

2019 サステナビリティ レポート



すべての
ステークホルダーのために

nikko am
日興アセットマネジメント

Changing Times

時代の変化

共同CEOメッセージ

世界的に環境、社会、および経済の大きな変化の時を迎えていることに疑いの余地はありません。今日、我々が直面している諸問題に対する社会の意識が向上している上、官民の双方において行動を起こそうという機運が高まっています。

日興アセットマネジメントでは、当社が行動を起こすことでインパクトを与えることができるの信念の下、お客様、社員、地域社会、環境が長く共栄していくことができるように全力で取り組んでいます。

この日興アセット初となるサステナビリティレポートでは、責任ある投資家としてのコミットメント、投資戦略における環境・社会・ガバナンス(ESG)要素のインテグレーション(組み込み)や現在取り組んでいる社会貢献活動についてご紹介しています。

また、日興アセットは今後のサステナビリティ活動において、「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」、「不平等をなくす」、「環境・気候」の3分野に重点的に取り組んでまいります。

D&Iの分野においては、かねてより精力的な取り組みを行っており、女性の活躍推進やLGBTの支援をはじめとして様々なイニシアチブを展開しています。D&Iの一層の強化が、今後のビジネスに好影響をもたらしてくれるか大きな期待を寄せています。

不平等をなくすという目標に向けては、実に様々な切り口からの取り組みが考えられますが、現在当社はその取り組みの一環として、子供たちの金融リテラシー向上を推進するイベントを開催しています。次の世代を担う子供たちが経済的に自立していけるように早いうちから後押しすることは、より持続可能性のある社会の実現につながります。この分野における活動を拡大し、ひいてはよりフェアな未来の実現に貢献していきたいと考えています。

環境・気候に関する問題については、今や当社内および地域社会内での影響を考慮していくことが根本的な必要要件となっています。2019年



“当社のサステナビリティ活動の推進によって
効果的に**有意義な変化**をもたらすことができると確信しています”

8月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿って、2018年の活動状況報告書を初めて公表しました。一方、企業活動においては二酸化炭素(CO2)排出量の削減に継続的に取り組んでおり、その成果として昨年にはカーボン・ニュートラル認証を取得いたしました。その他には環境へのインパクトを軽減するための施策を様々実施しており、その一例として、全ての事業拠点において会議室でのペットボトル飲料の提供を廃止したほか、社員に対してエコバッグの利用を推進しています。地域社会への取り組みとして、より多くのコミュニティが安全な水を使えるようにする活動を行っています。

これら3分野にフォーカスすることで、当社の職場や社会において、より効果的に有意義な変化をもたらすことができると確信しています。そして、この考えを実践に移していくことで、より明るい未来の実現に貢献することができると思っています。

日興アセットマネジメントでは、今後もサステナビリティへの取り組みを一層進めてまいります。

佐谷戸 淳一 代表取締役会長 兼 共同CEO
安倍 秀雄 代表取締役社長 兼 共同CEO

Nikko AM

サステナビリティレポート2019

- 2 時代の変化 —
共同CEOメッセージ
-

はじめに

- 5 当社のコミットメント
6 日興アセットマネジメントとは
8 強固なガバナンス体制
9 社外取締役(取締役会議長)メッセージ

当社のESG投資

- 11 ESG原則に対するコミットメント —
最高投資責任者メッセージ
12 当社のESG投資の歩み
13 ESG投資のアプローチ
15 日本株式運用チーム
17 グローバル株式運用チーム
19 アジア株式運用チーム
21 日本債券運用チーム
23 グローバル債券運用チーム
25 アジア債券運用チーム
27 外部委託運用チーム
29 議決権行使
30 エンゲージメント
31 エンゲージメントのケーススタディ
33 気候関連財務情報の現況

サステナビリティへの取り組み

- 35 持続可能な未来へ —
コーポレート・サステナビリティ部長メッセージ
36 コーポレート・サステナビリティへのアプローチ
37 ダイバーシティ&インクルージョン
39 環境・気候
41 不平等の是正

未来を見据えて

- 44 外部イニシアティブ
45 未来を見据えて

当社のESG投資
サステナビリティへの取り組み
未来を見据えて

Introduction

はじめに

当社のコミットメント

日興アセットマネジメントでは、長期的な視点を常としています。当社の目標は当社のすべてのステークホルダーを考慮して会社を運営することであり、環境・社会・ガバナンス(ESG)への配慮はお客様のための将来価値創造において重要であると考えます。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2030年までに貧困に終止符を打ち、持続可能な未来を実現するための、全ての国を対象とする国際社会全体の目標です。資産運用会社である当社は、お客様や投資先企業との関わりを通じてだけでなく、SDGsの理念を尊重する企業文化を育むことによっても、真の変化をもたらすことができる立場にあると考えます。日興アセットは投資活動を通じてESGを促進し、企業活動における持続可能性を追求することにより、ステークホルダーとともに持続可能な未来の実現に向けた取り組みを続けていきます。



“真の変化をもたらすことができる
立場にあると考えます。”

企業としての責任

当社は企業として、世界水準のコーポレート・ガバナンスを確立することにコミットしています。これは、お客様、株主の皆様、社員、市民社会およびその他のステークホルダーからの信頼を維持するために必要不可欠であると考えます。当社は10名構成の取締役会のうち7名が社外取締役となっており、最高レベルの意思決定が独立性の高い取締役会によって行われるよう担保しています。

資産運用会社としての責任

当社は資産運用会社として、フィデューシャリー・ESG原則を全ての企業活動における指針としています。当社はESGの要素を追求することが長期的な企業価値の創造に必要不可欠であるとの信念から、あらゆる投資意思決定プロセスにESG原則を取り込んでいます。各運用チームは、ESG方針を指針として、それぞれの運用戦略および投資対象に最も適した手法でESGを実践しています。また、投資先企業と活発な対話(エンゲージメント)を行うとともに、議決権行使においては透明性の高い標準化したアプローチをとっています。

企業市民としての責任

当社は企業市民として、よりインクルーシブな社会に向けた取り組みと環境負荷の低減にコミットしています。コーポレート・サステナビリティ部の主導の下、「ダイバーシティおよびインクルージョン」、「不平等の是正」、「環境・気候」の3分野に重点を置いてサステナビリティ活動を行っています。当社の各拠点では、現地のワーキング・グループが中心となって、それぞれの地域に適した活動に取り組んでいます。

日興アセットマネジメントとは

グローバルな視点を持つ運用会社



グローバルネットワーク

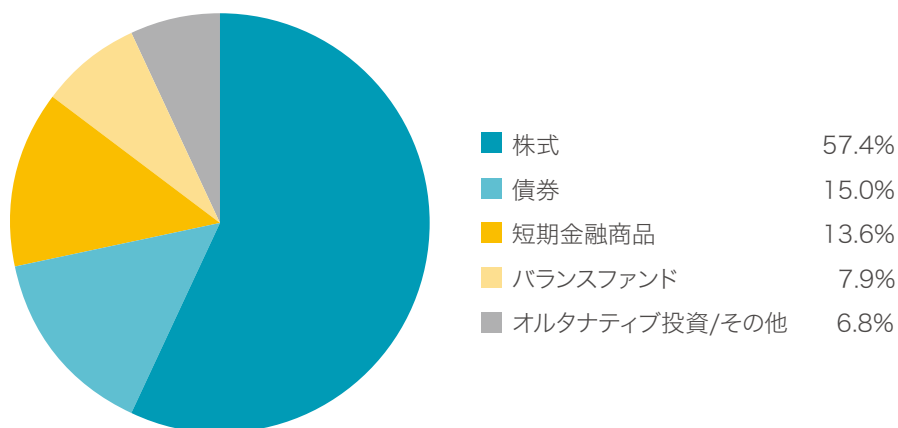
- 日本
- ニュージーランド
- 中国
- ルクセンブルグ
- シンガポール
- イギリス
- 香港
- ドイツ
- オーストラリア
- アメリカ
- マレーシア

*2019年12月末時点。

当社のグローバルな強み

幅広い投資能力をベースとした定性的洞察

運用資産総額 24兆9,575億円*



当社の専門領域



*2019年12月末時点、運用資産総額(投資助言を含みます。)とその内訳比率は、日興アセットマネジメント株式会社、および海外子会社を合計したものです。構成比は小数点以下第2位を四捨五入したものです。

当社のプロフィール**



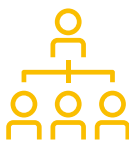
880

世界の就業者数



206

運用プロフェッショナル



107

ポートフォリオマネージャー

**2019年12月末時点。日興アセットマネジメント株式会社、および連結子会社の役社員を含む。

サステナビリティへの取り組みの軌跡

1999

- 国内初のSRI(社会的責任投資)ファンドを設定*

2007

- 責任投資原則(PRI)への署名
- 議決権行使結果をウェブサイトに公開(国内の資産運用会社として初)

2008

- 資産運用に特化したカリキュラムを提供する『日興AMファンドアカデミー』を当社内に開校

2010

- 世界銀行が発行するグリーンボンドに投資する業界初の世銀との協同開発ファンドを設定*
- 環境方針を策定

2011

- 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名
- PRI日本ネットワークの議長に就任

2013

- CSV戦略の運用開始

2016

- スチュワードシップ&議決権政策監督委員会ならびにESGステアリングコミッティを設置

2017

- 議決権行使結果の個別開示を実施

2018

- アジアを本社とする資産運用会社として初めて「The Investor Agenda」の4つすべての取り組みを支援
- 「女性のエンパワーメント原則(WEPS)」に賛同
- コーポレート・サステナビリティ部を新設

2019

- 当社として初めてのTCFD報告書を開示
- 「カーボン・ニュートラル」企業として認証取得

* 当社調べ

Our Responsibility as a Company

資産運用会社としての責任

日興アセットマネジメントは資産運用会社として、投資先企業におけるESGの取り組みに深くかかわっています。

当社では、運用プロセスにESG原則を組み込むアプローチに加え、企業活動におけるサステナビリティへのコミットメントを強化すべく、2018年9月にコーポレート・サステナビリティ部を新設しました。サステナビリティへの注力は長期的なものであり、当社のステークホルダーであるお客様、株主の皆様、社員ならびに社会全体の利益に資する取り組みを継続的に行っています。

ガバナンス

当社は投資先企業にガバナンス向上を求めるにあたり、自らも厳格かつ堅固なガバナンス態勢を常に追求し続けてまいりたいと考えています。この目的に向けて、「経営のガバナンス」、「議決権行使のガバナンス」、「ファンドのガバナンス」というガバナンスの3つの柱を構築しました。

経営のガバナンス、議決権行使のガバナンスおよびファンドのガバナンスに関するすべての取り組みは、取締役会に直接報告されます。最良の取り組みを確立するには外部からの精査が不可欠です。日興アセットでは、独立社外取締役が取締役会の議長を務め、上場企業に求められてい

るよりも多数の社外取締役を任命することにより、独立性の高い監視態勢の維持に努めています。また、議決権行使のガバナンスおよびファンドのガバナンスにおいても、社外メンバーを過半数とし、議長も社外のメンバーから選任する委員会とすることにより、厳格な独立性を確保しています。

(1) 経営のガバナンス

お客様の資産の運用に携わるにふさわしい資産運用会社として、当社では資産運用業務に精通した経営陣が業務運営の舵取りを担っています。当社は、優秀な経営人材を有することは、考える最も強固な経営基盤の構築につながると確信しています。

当社は2018年5月、岩間陽一郎氏を社外取締役兼取締役会議長に任命しました。その目的は、同氏の独自の観点と広範な知見によってガバナンスを強化することにあります。岩間氏の参画によって、取締役会は一段と活性化するとともに、重要な経営事項に関する意思決定プロセスの透明性が増し、運用力強化のための課題などについて活発な議論が起きました。社外取締役を含む全ての取締役がそれぞれの経験・知識を背景とした議論を展開することにより、資産運用業界全体を見通す視点にて当社の将来像や競合他社との差別化への取り組みについて日々検討しています。

2019年12月末現在、当社の取締役会には議長を含めて7名の社外取締役があり、そのうち6名は資本関係のない独立取締役であり、本邦の運用業界においては独立性と透明性の極めて高いガバナンス態勢を確保しています。

(2) 議決権行使のガバナンス

当社は、2016年6月に、企業とのエンゲージメントや議決権行使などのスチュワードシップ活動における透明性向上とガバナンス強化を図るため、社外委員が過半数を占めるスチュワードシップ&議決権政策監督委員会を発足しました。このような第三者委員会の設置は、国内の運用会社で初めての試みです。同委員会は、原則として四半期に一度開催されており、社外委員との間で活発な意見交換が行われております。これまで合計で18回の開催実績を持ちます(2019年は、6回開催)。

(3) ファンドのガバナンス

2017年9月に、社外委員が過半数を占める、ファンド・アドバイザー・ボードを発足し、原則として四半期毎に同委員会を開催することとしております。これまで合計で7回開催し社外委員との間で意見交換を行いました(2019年は、3回開催)。

Pursuing Fiduciary Duties and ESG Principles

受託者責任とESG原則

社外取締役(取締役会議長)メッセージ

昨今、サステナブルな社会の実現に向けて、今後の投資資金の流れ(インベストメントチェーン)の在り方など、さまざまな議論がなされています。

資産運用会社は、資本市場が適切に機能し、持続的に発展していく上で重要な役割を果たしており、過度な短期志向(ショートターミズム)を是正し、サステナブルな社会の実現に貢献していく役割も期待されています。

株式投資での例を挙げると、資産運用会社は、サステナビリティを志向するお客様から運用権限の委託を受け、投資対象企業との対話(エンゲージメント)を通じて企業変革を促し、お客様にとっての価値を高めていくことが求められています。資産運用会社の機能をシンプルに言い換えれば、お客様である投資家のエージェントであり、お客様に代わって社会課題を解決していく存在だと言えます。

日本でバブルが崩壊した1990年代以降、受託者責任(フィデューシャリー・デューティー)が注目されるようになりました。そのため、私も策定に携わらせていただいた「日本版スチュワードシップ・コード」(2014年制定)は非常に重要で、そのなかで謳っているエンゲージメントはインベ



ストメントチェーンにおける資産運用会社の重要な役割として不可欠なものと考えています。実際、まだ十分とは言えませんが、資本市場で対話が進んでいるという実感もあります。長期的な視点での対話を通じ、ESG原則の実践は価値創造と一致していくものであるとの理解が深まり、投資先の選定や企業経営においても当然のこととして組み込まれるケースが増えてきました。

私たち自身のガバナンスも改善を続け、今後のグローバル資本市場に、より大きな影響力を発揮していきます。

このような受託者責任に則った価値創造を進めていくためには、ファンドや議決権行使のガバナンスは極めて重要であるとともに、その運用を企業活動として統治していくため、経営のガバナンスも大切になります。また、投資対象企業にガバナンスの進化を求める以上、私たち自身の経営も改善を続けていかなくてはなりません。

日興アセットマネジメントは、グローバル展開についても他の日系運用会社とは異なり、現地法人のM&A・グループ化という手段で発展してきた企業です。グローバルマネジメントの経験も積み重ねており、日本発のグローバル企業として、組織のダイバーシティも進んでいます。イノベティブな商品・サービスを生み出してきた土壤もあり、今後のグローバル資本市場に、より大きな影響力を発揮していくことが期待できます。

私は、社外取締役、そして取締役会議長として、当社の発展に大きな責務を担っています。執行側の受託者責任に対して、信任を与えられるかどうかを検証しながら、経営の側面から支援していきます。また、執行側の役員に対する評価の適切性や経営者後継人材の育成についても、力を注いでいく構えです。執行メンバーと協業することによって私自身、勉強に努めながら、共に経営を行ってまいります。

岩間 陽一郎 社外取締役・取締役会議長

ESG at Nikko AM

当社のESG投資

Our Commitment to ESG Principles

ESG投資へのコミットメント

最高投資責任者メッセージ

日興アセットマネジメントでは、企業理念の根幹を為す考え方の一つにESG原則を据えており、投資意思決定のプロセスにESGを取り入れています。1999年、日本初のSRIファンドの運用を開始して以来、20年間一貫してESG要素を超過収益に結びつけていこうとする努力を続けてまいりました。そして、企業のESGへの取り組みは、これまででは考えられなかったような全く新しいステージに入ってきたと認識しています。

社会的価値創出が経済的価値の創出につながる時代の幕開けです。多くの企業がSDGsもしくはESGを経営の根幹に据え、収益の創出、競争力向上の手段として活用するようになり、この取り組みこそが超過収益の向上をもたらすことが明確になってきました。当社は他社に先駆け、2013年より社内アナリストがESG要素を含めた包括的な企業価値を図るCSV(Creating Shared Value:共有価値の創造)評価を開始し、日本株の投資プロセスに組み込んでいます。当社のESG評価の大きな特徴は、CSRLレポート等の表面的な定量評価ではなく、ESG要素が経済的価値を創出していくかを企業とのエンゲージメントを通して評価している点です。6年間の差別化されたESG分析が蓄積され、CSV評価を活用し



“社会的価値創出が 経済的価値の創出につながる 時代の幕開けです”

たESGに特化した戦略も多々開発され、超過収益創出に貢献しています。

当社の運用チームは、英国、米国、シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランドに拠点を構えています。よって、ポートフォリオ構築におけるESG要素の取り入れ方は一様ではありませんが、各運用チームがそれぞれの視点でESGを捉え、異なる様々な切り口からESG投資を実践しています。

サステナビリティに対する関心は世界的に益々高まっており、一方で、当社を取り巻くサステナビリティの課題は多岐に渡ります。そして、それらの解決へ向けた取り組みの一翼を担う資産運用会社の役割は、かつてないほど重みを増していると理解しています。今後も、フィデューシャリー・ESG原則の精神に立脚した行動と創意工夫による改善を通じて、お客様のニーズに沿った質の高い金融サービスのご提供を実現すべく、不断の努力を続けてまいります。

辻村 裕樹
最高投資責任者
専務執行役員



Our History

当社のESG投資の歩み

1999年に日本初の社会的責任投資(SRI)ファンドを設定以来、日興アセットマネジメントは環境に配慮した資産運用を努めてきました。当社は環境指針の1つに「グリーンインベスターの拡大」を掲げ、SRIファンドの提供を通じて環境対応に取り組んでおります。

当社は、資産運用を通じて地球環境の保全と持続可能な社会の発展にコミットしていることを明示するため、2007年10月に国連責任投資原則(PRI)に署名しました。2011年4月から2014年3月まで国連PRIジャパンネットワークの議長を務めたほか、環境省が事務局である「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(通称:21世紀金融行動原則)」において、2011年からは起草委員会のメンバーを務め、そして2014年からは運営委員会のメンバーを務めています。

さらに2018年8月、当社はアジアに本拠を置く資産運用会社として初めて、気候変動に関する投資家イニシアティブを集約したプラットフォーム「The Investor Agenda」が掲げる4つの分野全ての取り組みを支援することになりました。これには、「グローバルな投資家による気候変動に関する政府へのステートメント(Global Investor Statement to Government on Climate Change)」「Climate Action 100+」「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial

Disclosures: TCFD)」への署名および賛同・支援が含まれます。また、「気候変動に関するアジア投資家グループ」(Asian Investor Group on Climate Change: AIGCC)の副議長も務めています。

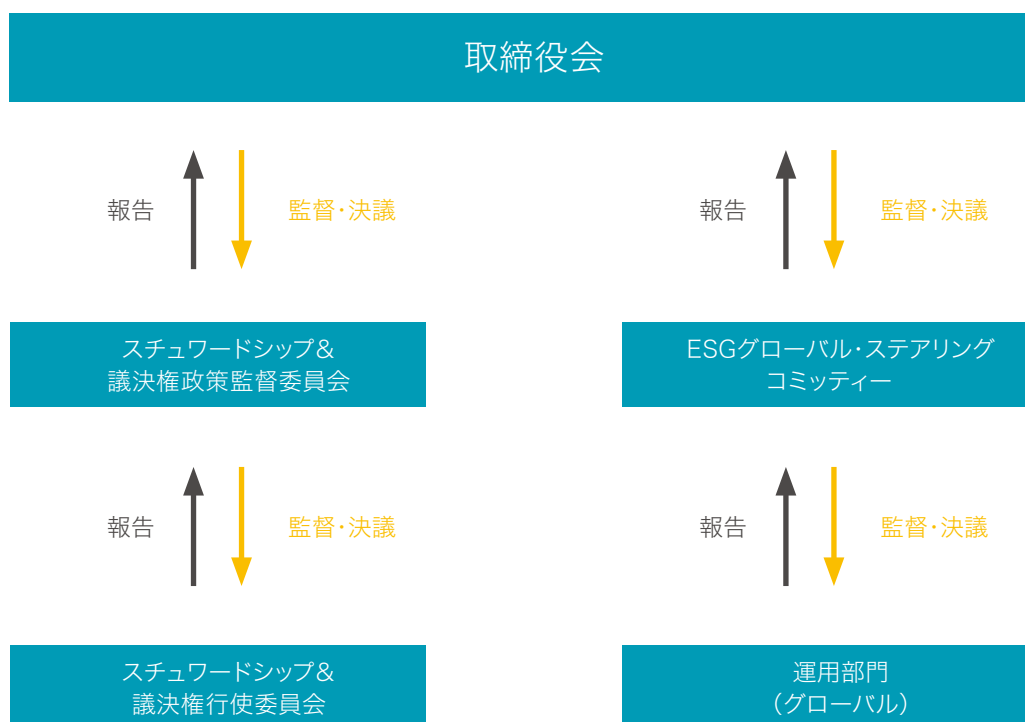
今後も、より質の高い研修、分析、エンゲージメントを通じて、当社はESG(Environment:環境、Social:社会、Governance:企業統治、ガバナンス)への取り組みをさらに強化していきます。

Our Approach

ESG投資のアプローチ



社では、資産運用会社としてフィデューシャリー・ESGの原則を最も重要な指針に定めています。グループ全体のコミットメントを明確にするため、当社は2016年に「フィデューシャリー・ESG原則に係る行動指針」を策定し、ESGグローバル・ステアリング・コミッティーを設置しました。



ESGグローバル・ステアリング・コミッティーはESGの取り組みにかかるコミットメントの遂行を監督しており、グローバル・エグゼクティブ・コミッティー(以下「GEC」)のメンバーである最高投資責任者が委員長を務めています。ESGグローバル・ステアリング・コミッティーはGECの管轄下であり、取締役会に対して少なくとも四半期に1回の報告を行います。

ESGグローバル・ステアリング・コミッティーは国内外の運用チームのリーダーによって構成されており、各リーダーはESG課題をそれぞれの投資プロセスに組み入れることを求められ

ています。同コミッティーはまた、こうしたESG課題の組み入れについての実効性を評価し、取り組みを強化することが求められています。さらに、国連が推奨する6つのPRI原則全ての実行にも取り組んでいます。

ESGスペシャリストは全ての運用プロフェッショナルが投資プロセスにESG方針を最大限に適用することを目標に、主に能力開発により運用チームをサポートしています。さらに、各国の拠点に、ESG実行状況を定期的に各委員会に報告するよう義務付けています。

日本においてはスチュワードシップと議決権

行使の双方のガバナンス体制がESGの枠組みを補完しています。これらは、「スチュワードシップ&議決権行使委員会(以下「行使委員会」)」と「スチュワードシップ&議決権政策監督委員会(以下「監督委員会」)」で構成されます。行使委員会は、スチュワードシップ方針の策定や議決権等行使指図ガイドラインの見直しを含む、スチュワードシップ活動を実践するために必要な指針の作成に取り組んでいます。

本社に在籍する当社の独立取締役を中心に構成される監督委員会は、監督権限を有する独立した機関です。エンゲージメントや議決権



**“企業のESGを評価して投資成果に与える影響を判断する最善の方法は、
徹底的な調査、真剣な議論、そして企業との直接的なエンゲージメントを
通じた実情の把握だと考えています”**

行使が、策定した原則に則しているか、そして日本において真に投資家の利益に資しているかを監視・監督します。また監督委員会は当社のガバナンス体制の一部を成しており、その活動内容と意思決定内容を取締役に報告するよう義務付けられています。

ESG方針では、持続可能な組織経営の取り組みを定めています。また、倫理行動規範には、コアバリュー、企業の社会的責任、グローバル・シチズンシップに対する考えが示されています。一方で、資産クラス、運用戦略、顧客の運用指図に鑑み、適切と判断される場合には、運用チーム毎にそれぞれの運用哲学と投資プロセスに即した独自のESG方針とプロセスを採用する場合があります。

2019年には、気候変動に関するコミットメントを強化するとともに、気候変動に対する取組姿勢を明示するため、「気候変動についての意見表明」を策定しました。この意見表明書は、「The Investor Agenda」が掲げる全分野への取り組みに言及しています。

当社では、社内研修にも注力しており、全ての運用プロフェッショナルにESG研修の受講を義務付けています。

当社は、投資先企業の議決権行使とエンゲージメントを積極的に行う株主です。長期投資家として、必要に応じて経営陣と適切なエンゲージメントを行うことは、企業のESG指標やサステナビリティの改善に寄与し、また、企業努力に対する投資家の理解を深める助けになると考えます。

それに加えて、外部のESGリサーチレポートを活用することで、企業調査の質の向上を図っています。外部の評価スコアによって高リスクである可能性のある企業をまず特定し、それらの企業を、チーム内でより精緻な分析を行い、議論を重ねると同時に、ESGグローバル・ステアリング・コミッティーを通じて精査を実施しています。

ただし、企業のESGに対するコミットメントは、外部の評価スコアのみで単純に判断できるとは考えていません。結局のところ、企業のESGを評価して投資成果に与える影響を判断する最善の方法は、徹底的な調査、真剣な議論、そして企業との直接的なエンゲージメントを通じた実情の把握だと考えています。

Japan Equity Team

日本株式運用チーム

日本株式運用チームの哲学

企業が新たな成長を実現するためには、ESGの課題に積極的に取り組むことが不可欠です。そうした企業の株式に投資することで、中長期的に超過収益を生み出していくことが可能だと考えます。

国内株式チームは、ネガティブ・スクリーニングとポジティブ・スクリーニングの両方を組み合わせた銘柄選択や、リスクを徹底的に管理する最適化プロセスを通じて、優れたESG方針を有する企業に選別投資することで、超過収益の獲得を目指します。

日本株式運用チームのアプローチ

代表的なESG指数とTOPIXの過去のパフォーマンスを比較すると、ESG指数が必ずしも市場全体をアウトパフォームするわけではないのは明らかです。これは、相対的に優れたパフォーマンスを達成するには、優れたESG方針を誇る企業に投資するだけでは不十分であることを示唆しています。ESG要素を投資に取り入れる際には、考え抜かれたアプローチが必要です。いかなる投資戦略にも通じることで、ESGを取り入れた戦略において、リスクを管理しつつパフォーマンスを向上させるには、適切な銘柄選択とポートフォリオ管理が極めて重要です。

国内株式運用チームは、優れたESG投資プロセスには以下の要素が組み込まれるべきだと考えます。

- 財務情報とESGを含む非財務情報を組み合わせ、超過収益を追求。
- 将来の収益につながり、競争力を強化するESG要素を重視。
- 企業経営陣との徹底的なエンゲージメントを実施。

個別銘柄のCSV評価： ポジティブ・スクリーニング

当社の全ての国内株式アクティブ運用戦略には、ESG価値評価を含むCSV(Creating Shared Value:共有価値の創造)評価が組み込まれています。CSV評価とは、米ハーバード大学経営大学院のマイケル・ポーター教授が提唱するCSV理論(社会的価値を創造することが経

済価値につながるという考え)を応用し、スコア化した包括的な評価です。このスコアは、企業がESG課題への取り組みと収益性や競争力の追求のバランスを取りつつ、社会と株主の双方のために価値を生み出しているかを評価します。当社アナリストの調査においては、2013年よりCSV評価を取り入れています。

ガバナンス・リスク企業への対応： ネガティブ・スクリーニング

反社会的行為・不正、会計不正や環境・社会問題を起こした企業は、ガバナンス・リスク企業に分類されます。国内株式チームは、ガバナンス・リスクが認識された企業を投資ユニバースから除外するかどうかを決めるとともに、エンゲージメントを通じて対象企業にガバナンスの改善を促します。

SPOTLIGHT

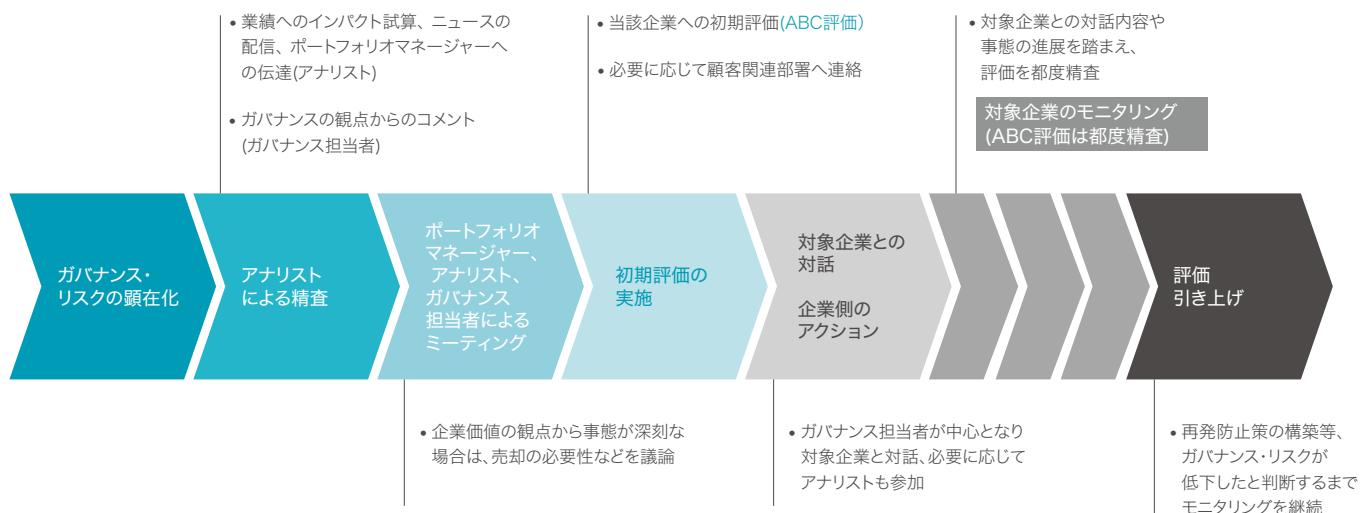
「CSVスコア」：脇田浩樹 株式アナリスト

当社では、中長期的に超過収益を実現するためには、運用プロセスにESGを適切に組み入れていくことが重要と認識しています。運用プロセスにESGを組み入れるにあたっては、「統合的な評価」を行うこと、及びESGの「実質」・「変化」を重視したアプローチを採っています。ESGの「形式」のみの評価や、ESGだけを切り出した運用は行っていません。当社の独自スコアリングである「CSV評価」は、企業のESGのみならず、財務・市場競争力も合わせて企業価値を包括的に評価するものです。この「CSV評価」は、当社のインハウスのアナリストが企業との継続的なエンゲージメントを通じて評価をしているのが特長で、将来の企業価値向上につながる企業の前向きなESG取り組みを積極的に評価しています。CSV評価をはじめとした様々なESG情報は、運用部内でのファンドマネージャー・アナリスト間の活発なコミュニケーションや、ESGグローバル・ステアリング・コミッティーでの部門を跨いだグローバルな議論も経て、各運用戦略の投資判断に組み込まれています。

“企業が新たな成長を実現するためには、
ESGの課題に積極的に取り組むことが不可欠です”



ガバナンス・リスク企業に対応する業務フロー



ABC評価(ガバナンス・リスク企業のスコアリング)

A: ガバナンス・リスク企業とみなさない(取締役選任議案に反対しない)

B: ガバナンス・リスク企業とみなす(取締役選任議案に反対する)

C: ガバナンス・リスク企業とみなす、かつ保有を推奨しない(企業倫理の観点)

Global Equity Team

グローバル株式運用チーム

グローバル株式運用 チームの哲学

グローバル株式チームの運用哲学は、市場で最大の投資リターンを達成かつ維持できる目的重視型の「フューチャー・クオリティ」銘柄に焦点を当てるといえるものです。当チームは、環境・社会課題に対する解決策を打ち出し、全てのステークホルダーに価値を提供できる企業こそ、将来高収益企業になると考えています。

社会が直面する課題の解決には、民間セクターの多大な貢献が不可欠です。そのため、社会が直面する課題を解決しつつ、全てのステークホルダーに適正な価値を提供する企業に対し、市場は資本を投じる傾向がますます強まると考えています。

グローバル株式運用 チームのアプローチ

企業にとっての利益とは人間にとっての赤血球のようなものです。人間は生きるために赤血球を必要としますが、赤血球を作ることが人間の生きる目的ではありません。これと同じことがビジネスにも当てはまります。企業にとって利益を上げることは必要ですが、ビジネスの目的は単に利益の創出にとどまりません。優れた企業はその重要性を理解し、ステークホルダーに常に価値を提供します。

投資家は、企業に変化をもたらすためのエンゲージメントを行いながら、企業行動とガバナンスを一貫してモニターできる方法を策定することは必須です。しかし、長期的な投資家となるには、適切に行動できるだけの企業でなく、かつてないほど重大な社会・経済課題が存在する今日、これらの課題に積極的に解決策を提供できる企業に焦点を当てなくてはなりません。こうしたことを持続的に行うためには、投資収益を伴う必要

があると考えます。そして、それを実現できる企業こそ、未来の成功企業になるものと確信しています。全てのステークホルダーに対して価値を創造する目的重視型の企業は、より高いリターンを達成かつ維持し、「フューチャー・クオリティ」投資対象となるでしょう。

当チームは、「フューチャー・クオリティ」企業の発掘にあたって、高収益企業をリサーチし、投資します。現在、世界は多くの深刻な問題に直面しており、問題を起こすのではなく、解決策の一翼を担う企業の数が増加の一途をたどっていることを実感しています。そうした企業は、未来の投資リターン、そして我々の子孫の幸福度にとって非常に重要です。

ESGデータによる情報は、企業がESG問題にどのように対処し、どのような姿勢を示しているのか垣間見ることはできますが、それらは限定的であり、不完全な断面図に過ぎません。今日の重大な環境・社会課題への解決策を備え、目的重視型の「フューチャー・クオリティ」企業に焦点を当てたポートフォリオは、真に持続可能なアプローチを明確に表した特徴をもつことになるでしょう。

目的重視型のフューチャー・クオリティ

目的重視型
フューチャー・クオリティ



+

マルチステークホルダー
モデル



消費者



顧客



従業員



地球環境



消費者



株主

+

強固な決算内容



成長



キャッシュフロー



資本利益率

=

企業の
長期的な
価値

“高齢者の増加は社会に一層の負担がかかり、
こうした問題への解決策を提供する企業に
ますます多くの機会を提供することになるでしょう”



SPOTLIGHT

「高齢化する世界での機会」：ジョニー・ラッセル ファンドマネージャー

世界では、先進国においても新興国においても、平均余命の伸びと出生率の低下によって高齢化が急速に進んでいます。各国においては高齢化による経済への影響を最小限に抑え、国民の生活水準を維持することを目的とした様々な政策のみならず、企業が提供する製品、そしてサービスの開発が必要となっています。そのほか、定年の延長、キャリア転換、良好な健康と福祉、そして医療費削減の全てが必要となるかもしれません。

当然ながら、高齢者の増加は社会に一層の負担がかかり、こうした問題への解決策を提供する企業にますます多くの機会を提供することになるでしょう。

当チームが運用する「フューチャー・クオリティ」企業のポートフォリオは、上記の問題解決に貢献できる「フューチャー・クオリティ」企業を数多く組み入れています。そして、これらの企業は問題解決への貢献を通じて、国連が掲げる持続可能な開発目標 (SDGs) の多くにも取り組んでいます。

Asia Equity (Ex. Japan) Team

アジア株式運用チーム

アジア株式運用チームの哲学

アジア株式チームは、アジア市場を非効率的な市場と捉え、個別銘柄ベースでミスプライシングが起こりやすいマーケットであると考えます。徹底したファンダメンタルズ・リサーチに基づくアクティブ運用をチームが一貫して行なうことにより、そのような市場において長期的に良好なリターンを獲得することができると考えます。ポートフォリオは、リターンの持続性やファンダメンタルズのポジティブな変化が見込まれる確信度の高い銘柄（ハイ・コンピクッション銘柄）のみで構築されており、各銘柄の評価プロセスではESG要素が重要な役割を果たしています。

アジア株式運用チームのアプローチ

最終的な投資判断を下すうえで、ESGが一定水準を満たしていることは必須の条件ですが、それが唯一の決定要因ではありません。ESG要素に加え、企業収益の安定、ファンダメンタルズのポジティブな変化、財務指標、経営陣の資質、株

価バリュエーションなどを考慮します。しかし、当チームの運用プロセスにおいてESGに関連するネガティブな事項が特定された場合、それに対する是正措置が取られているという確証が得られない限り、他の分野で強みがあるとしても当該銘柄は投資対象から除外されます。

当チームは投資プロセスのさまざまな段階で、以下のESG項目を考慮します：

アイデアの創出：スクリーニング、第三者機関データの活用

当チームは、銘柄選択のプロセスでESGリスクの評価を実施しています。ESG関連で懸念事項を抱えていると判明した銘柄は、データベースでフラグが付けられ、具体的な改善策が講じられていない限り、当該銘柄を投資対象から除外します。また、アナリストは継続的に企業を評価し、各企業のESG課題に対する日常的な行動・姿勢もデータベースに記載されます。これに加えて、外部のデータ提供機関のスコアや分析ツールも活用しています。

ファンダメンタルズ分析：ESG要素を統合したリサーチプロセスと相対スコアリング

当チームがファンダメンタルズ分析をする上で重要なポイントと考えているのは、ESGの重要性の高

い課題を統合して評価することです。これは、収益の持続、リスクの軽減、ファンダメンタルズにポジティブな変化が生じている業界や企業の特定に役立ちます。ESGは投資判断の唯一の要因ではありませんが、重要な考慮事項です。特に、コーポレートガバナンスに関連するESG評価は、10年以上、当チームの運用プロセスにとって不可欠な要素となっています。

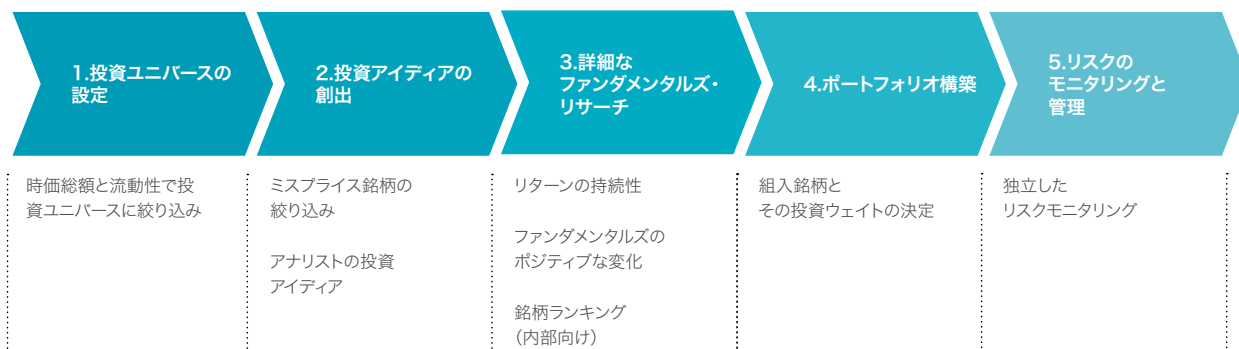
当チームでは、ESG要素に基づく個別企業のリサーチや競合他社と比較したスコアリングを自ら行っています。企業は、正確かつ透明性の高い重要な情報の適時開示を通して、業績や見通しの全容を公表することをコーポレートガバナンスの枠組みにするべきと信じています。加えて、全ての運用対象について、実質的所有者のトラックレコードの評価も重要な鍵となります。

ポートフォリオの構築とリスク管理：基準を遵守した売却

ESG関連のネガティブな事由が発生した場合、その深刻度に応じて社内の銘柄格付を格下げすることがあります。また、独立したリスクチームがESGの格付が低い、もしくは格下げされた銘柄をチェックします。

十分な試行を重ねた確固とした投資プロセス

5段階の投資プロセス



“気付かされたことは、綿密なESG分析のための最善の方法は
現場の優秀なアナリストチームの存在に加え、
ファンダメンタルズ・リサーチと積極的なエンゲージメントだということです”



SPOTLIGHT

「中国A株の組み入れ」：ピーター・モンソン ファンドマネージャー

過去2年間でのアジア市場における重要な出来事の1つに、外国人投資家に対する中国A株市場の開放の拡大が挙げられます。A株にESG評価の枠組みを適用することは、必要なデータとその開示の欠如、文化的な違い（例えば、配当支払いはマイナスに受け止められる）、株主の特性といった点から、興味深い経験でした。そうした中でいつも気付かされたことは、綿密

なESG分析のための最善の方法は現場の優秀なアナリストチームの存在に加え、ファンダメンタルズ・リサーチと積極的なエンゲージメントだということです。これらのことはA株市場においては特に重要であり、当社の中国株式運用チームと現地合併パートナーである融通基金管理有限公司(Rongtong Fund Management)が協力して取り組み、達成できるよう目指しています。

Japan Fixed Income Team

日本債券運用チーム

日本債券運用チームの哲学

日本債券運用において優れたパフォーマンスを得るには、返済能力などの定量的なリスクと、財務分析では捕捉しきれない定性的なリスクの双方を分析し、発行体の信用力を評価することが重要です。当チームでは、定性的なリスク分析をする上でESGの観点を重要な要素と位置付けています。

当チームではまた、信用力を分析するクレジットアナリストが、個々の発行体のファンダメンタルズ分析とESG要素の分析の両方を行います。業界・発行体をファンダメンタルズとESGの両面から総合的に評価し、投資判断に反映させることにより、ESGは運用プロセスに組み込まれています。

日本債券運用チームのアプローチ

日本債券運用チームはESG要素の分析にあたり、現在8項目を設定しています(環境関連で2項目、社会・ガバナンス関連で各3項目)。発行体に関する分析レポートを作成する際、クレジットアナリストにはファンダメンタルズ評価と併せてこれらのESG要素の評価をすることが義務付けられています。さらに、ファンドマネージャーとクレジットアナリストが出席する月次の社内ミーティングでは、ESGの評価を共有化しています。ESGに関する議論を重ねることこそ、発行体の信用力に悪影響を及ぼすような状況の変化(ESG関連のイベントを含む)を投資行動に迅速に反映できるプロセスを支えるものと考えています。

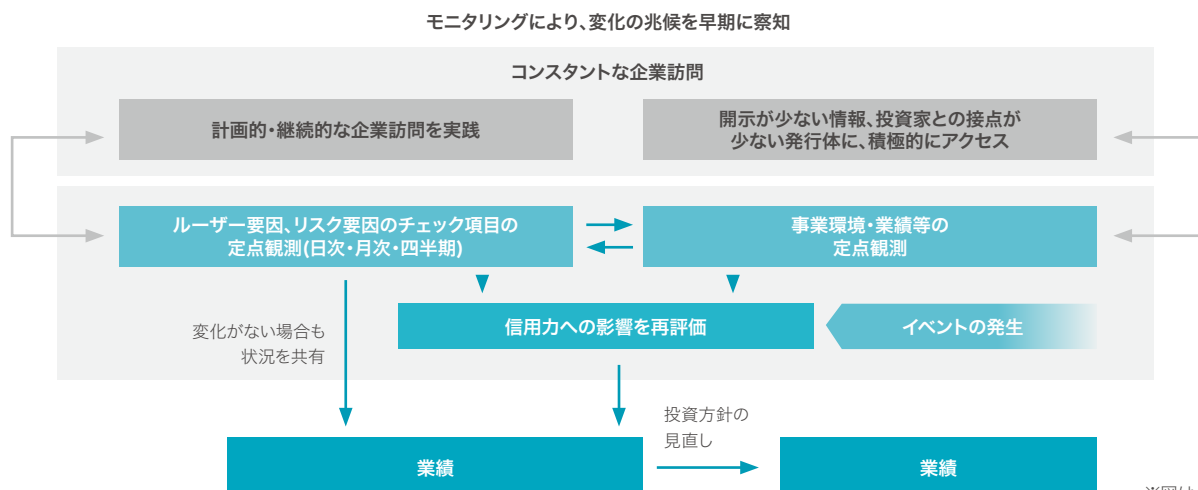
また、グリーンボンド(環境債)に関してはパフォーマンスへの貢献度が一義的な投資基準だと考えており、通常の債券と同様に発行体の信用力について一貫した分析を行っています。銘柄選択に関しては、第三者機関の認証がある債券のうち、高い投資リターンを期待できる証券を選択しています。

例えば、当社は2018年に日本で初めて不動産投資法人(J-REIT)が発行したグリーンボンドに投資しました。投資に先立ち発行体から聴取した結果、グリーンボンド発行がグリーン適格資産取得への取り組みやグリーンリソースの導入など、発行体のファンダメンタルズにプラスの相乗効果をもたらすものと判断したことが背景にあります。

今後も、事業構造や資産の特性を考慮した上でグリーンボンド発行が良策と考えられる事業会社に対して発行を提案することで、当社はグリーンボンド市場の拡大に寄与する所存です。

直近、日本の債券市場では環境問題だけでなく社会問題にも取り組むSDG(持続可能な開発目標)債券が増えています。現時点では、特に事業会社による発行数自体が少ないものの、当社は日本の海運会社が発行するSDG債券の購入を決定しました。この発行体との定期的なコミュニケーションを通じ、同社の社会・環境への取り組みに対して理解を深めることができ、そうした取り組みがファンダメンタルズと相乗効果を発揮するものと確信しています。

モメンタムの変化を捉えるフレームワーク



“格付会社らとの論議を踏まえると、
昨年、そのうちの1社が、ESG要素の評価を個別銘柄で開示を発表したことは、
重要な一歩だと言えます”



SPOTLIGHT

「日本の格付会社との対話」：吉野顕彦 クレジット調査グループマネージャー

日本の格付会社が2017年に国連の責任投資原則(PRI)「信用格付けにおけるESGに関する声明」に署名したことは、国内市場においてESG要素を信用力評価に反映させるモメンタムを加速させる重要な出来事でした。

当社は2016年の声明発表時に署名を行うと同時に、海外の格付会社のみならず日本の格付会社ともESG要素についてエンゲージメントを始めました。例えば、当社はUNPRIが企画したセミナー「クレジットリスクと信用格付に関するESGの問題(ESG Issues in Credit Risk and Rating)」の主催者となり、パネリストも務めました。このセミナーでは、格付けにESG要素を

よりよく反映させるための課題や要望事項などを、格付会社と議論しました。また、当社のクレジットリスクに関するケーススタディがUNPRIの事例研究の1つに選ばれたのは非常に光栄なことです。

これまでの格付会社らの取組みを踏まえると、昨年、そのうちの1社が、ESG要素の評価を個別銘柄で開示を発表したことは、重要な一歩だと言えます。そして、当社と日本の格付会社とのエンゲージメントがこの重要な一歩に寄与したと確信しており、投資家としての当社の役割の重要性を示すことができたと考えています。

Global Fixed Income Team

グローバル債券運用チーム

グローバル債券運用チームの哲学

グローバル債券運用チームは、投資アイデアを創造し、確信度が高いポートフォリオを構築するために、定量的・定性的分析結果を取り入れた一貫した投資プロセスを用いることで、リスクに見合ったリターンを獲得することができますと考えています。債券投資家は、発行体とエンゲージメント関係を築き、リスクを特定し、変化を促すことができます。当社は自らを出資者と位置づけ、国連の持続可能な開発目標(SDGs)達成に必要な資金を投じる努力を続けています。そして、持続可能な開発に資する投資に役立つ資金確保のため、資本市場全体にわたって革新的な商品及び戦略的パートナーシップを創出することも、受託者責任だと考えています。

グローバル債券運用チームのアプローチ

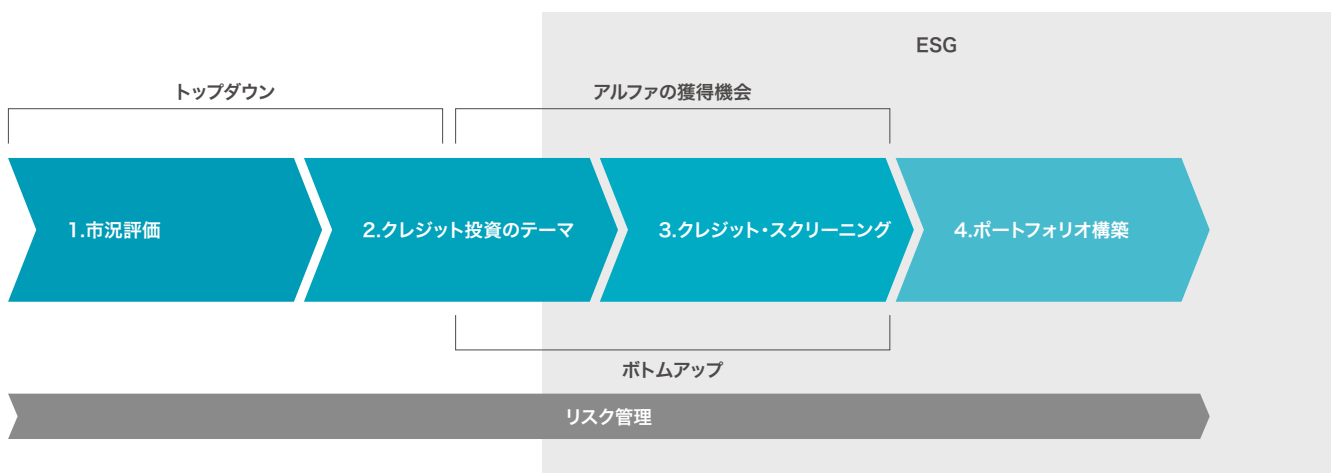
ESGは当チームの全ての戦略にわたり考慮されており、運用プロセスではスクリーニングとリサーチおよびポートフォリオの構築の各段階でESG要素を検討対象としています。ESGが検討される程度とその方法は、それぞれの戦略特性によって異なります。

例えば、当チームの主力のグリーンボンドの戦略は、世界銀行や欧州投資銀行、アジア開発銀行など、持続可能性に関して最も実績を有する世界中の国や国際機関が発行しているAAA格のグリーンボンドに限定して投資します。

もう1つの例として、当チームが投資プロセスにおいて、どのようにESG要素を組み入れているかが挙げられます。経験豊富なアナリストの大半は、クレジット投資での長年の経験に基づいて作成したコーポレートガバナンスのベストプラクティスのリストを利用します。これに対し、企業の環

境面や社会面についての意見を形成するのは、そう簡単ではありません。コーポレートガバナンスでは、企業の業績に直接影響を与える一般的な経営の質を評価するのが一般的です。一方、環境と社会の観点では、特定の業界や地域におけるリスクや機会を捉えることが目的です。社会や環境要因がパフォーマンスへ与える影響はわずかで、間接的かつ長期的であることもあります。しかし、倫理的・社会的価値観を重視する機関投資家は増加しており、当チームはそうした価値観にも確実に合致する投資を行うことを心掛けています。特に欧州の投資家は、パフォーマンスの目標に加えて、ポートフォリオに倫理的・社会的価値観を反映させることを求めます。ESG要素がクレジット分析に組み込まれるための鍵となるのが、有能かつ経験豊富なクレジットアナリストのチームであることに変わりありません。さらに当チームの分析では、第三者機関によるESGリサーチも活用しており、追加調査が必要な可能性のある問題を特定するスクリーニングに利用しています。

ESG要素を段階的に組み入れる投資プロセス



“当社はこれまで、環境保護を支援するプロジェクトに
直接的かつ確実に寄与できる戦略の開発に努めてきました。
その歴史を裏付けとして、世界銀行と緊密な関係を維持しています”



SPOTLIGHT

「世界銀行と築いた長年の絆」：アンドレ・セベリノ グローバル債券ヘッド

世界銀行と当社が、2007年以降、長年にわたって親密な関係を築いてきたことを誇りに感じています。このパートナーシップを通して、当社は世界銀行が発行する様々な新興国通貨建て債券を投資対象としたファンドを設定することで、新興国通貨に分散投資する機会を提供し、投資を通じて世界銀行のミッションに貢献することができました。

2010年には、世界銀行とのパートナーシップの下、世界初のグローバルなグリーン債券ファンドを設定しました。この戦略は、世界のマーケットの中

で、最も透明性が高くかつ環境に配慮している発行体の債券のみを投資対象としています。この戦略で購入した全ての債券は、シゼロのダークグリーンスケールに分類されます。

当社はこれまで、環境保護を支援するプロジェクトに直接的かつ確実に寄与できる戦略の開発に努めてきました。その歴史を裏付けとして、世界銀行と緊密な関係を維持しています。

Asian Fixed Income (Ex. Japan) Team

アジア債券運用チーム

アジア債券運用チームの哲学

アジア債券運用チームの運用哲学の根本を成すのは、元本の保全、長期的な投資、バリュエーション投資の手法です。当チームは、市場は常に変化しており、しばしばマクロ経済の「雑音」の影響を受け、必ずしも完全に効率的ではないものだと考えます。したがって、トップダウン・マクロリサーチとボトムアップのクレジットリサーチの双方に体系的なアプローチを採用することで、マーケットをアウトパフォームできると考えます。当チームは、環境、社会、ガバナンス(ESG)という3つの要素全てが長期的な価値を作り上げるために必要であり、持続可能な投資の中核的な要素を成しており、投資判断において考慮されるべきでだと考えています。当チームはこの一貫した運用哲学を全てのポートフォリオに適用しています。

アジア債券運用チームのアプローチ

トップダウン分析とボトムアップ分析に適用する当社独自のファンダメンタルズ・バリュエーション・テクニカル(FVT)のフレームワークは、複数のアルファの源泉から収益を追求する確信度の高いポートフォリオを構築するための基礎です。当チームの徹底したクレジットリサーチにおいて、専任のクレジットアナリストによる最も重要な成果物は、社内格付(ICR)モデルだと言えます。

ICRモデルは当チームのボトムアップ・クレジット分析の第一の柱であり、外部格付会社に依存することなくクレジットリサーチ・チームが各発行体の定量的・定性的な評価を行うことを可能にしています。ESG関連のリスクと機会は、ICRのプロセスで定性的評価の一部として評価され、スコア付けされます。ESG要素の検討は、発行体の

債務履行能力に影響を与えるようなダウンサイドリスクを特定する重要な手段です。

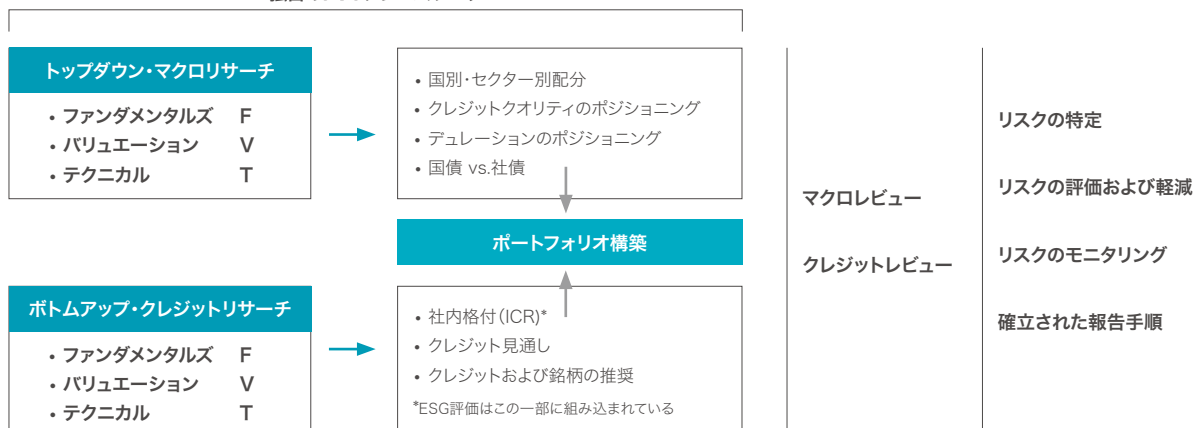
ESG要素には、環境問題として気候変動や炭素排出、森林伐採、大気・水質汚染が含まれるほか、社会問題として人権、消費者保護、政府規制による市場の変化、消費者や世論の変化などが含まれます。コーポレートガバナンスも重要なESG要素であり、キーパーソンリスクをはじめとする経営陣と株主の資質、企業の誠実性や企業評判を重要視しています。ESG要素に抵触が見られた場合、ペナルティスコアが発生し、当該企業の総合クレジットスコアは引き下げられ、結果として格下げとなります。信用格付けが低くなるほど、投資を検討する際にはより高いリスクプレミアム要件を満たす必要が生じます。

社内格付(ICR)の定性評価の一部としてESG要素を評価

投資プロセスの概要



独自のFVTフレームワーク



“投資対象企業のビジネスの持続可能性を分析する上で、
ESG関連の問題点が発見されればICRモデルで評価を行います”



SPOTLIGHT

「クレジットリサーチにおけるESG要素の評価」：リアンチューン・コー アジア債券ヘッド

ESG要素は、当チームのクレジット分析において重要な要素であり、運用プロセスに組み込まれています。投資対象企業のビジネスの持続可能性を分析する上で、ESG関連の問題点が発見されればICRモデルで評価を行います。その中で環境リスクはしばしば企業の長期収益性に影響を及ぼすため、該当企業のビジネスモデルの持続可能性を考慮することが重要となります。

例えば、パーム油産業は森林伐採や焼き畑を通じて環境に悪影響を及ぼし、その地域に大気汚染をもたらします。当チームではパーム油関連のある企業について、環境保全への取り組みが不十分かつ業界基準を満たしていないという理由から、マイナスの評価をしました。その後、同社のパーム油事業に損失が発生し、同社の財務状況の悪化につながりました。

Portfolio Solutions Group

外部委託運用チーム

ポートフォリオ・ソリューションズ・グループの哲学

ポートフォリオ・ソリューションズ・グループ(PSG)は、当社が運用を委託する外部資産運用会社の評価・選定・モニタリングを行っています。当社は、長期的な企業価値の創造と持続的な経済成長の実現には、ESG要素を考慮した投資が不可欠であると考えています。そして、ESGは投資リスクをより適切に管理し、質の高い長期的な投資収益を達成し、地域社会に貢献し、地球環境を配慮する良きスチュワードになるための手段だと捉えています。

PSGは外部資産運用会社のESGアプローチを評価する際、資産クラスおよび戦略全般にわたり独自のESG評価基準を採用しています。さらに、業界のベストプラクティスが成熟度を増すのに合わせ、ESGフレームワークを絶えず更新しています。

PSGのアプローチ

PSGの外部資産運用会社のデューデリジェンス・フレームワークでは、4つのカテゴリで運用会社を評価し、スコア付けしています。

- 運用・リスク管理に関する事項
- オペレーション・内部統制に関する事項
- 透明性
- ESG要素

上記のカテゴリはそれぞれ重要ですが、単独では運用会社の特性、強み、弱みを理解するには十分ではありません。これら4つのカテゴリを総合的に評価し、運用会社に付随するリスクを効果的に管理する、包括的なアプローチを採用しています。その結果、お客様の期待に応えるような運用成果を提供することが可能になると考えます。

デューデリジェンスの初期段階で、まず運用会社にESGに関する調査票を送付します。この段階では、運用プロセスとオペレーションの両方でESGが適切に組み込まれていることを評価するため、ESG専用の調査票の回答や補足情報や過去のESGに関する実践状況、およびその他のESGに関連する方針について確認します。

さらに、運用担当者と直接面談を行い、随時必要なチェックを行います。

当社では、ESGの4つの柱に基づき運用会社を評価しています。

- 会社：運用会社全体のESG哲学と方針、およびESGを組み込むことに対するコミットメントの強さ。
- 人材：運用会社内でESGを担当する運用プロフェッショナルの能力と安定性。

- リサーチ：ESG関連のリサーチ能力、質の高さ。運用会社が独自の付加価値を提供できるか。
 - 運用プロセス：ESG要素を組み込んだ投資プロセスの一貫性と再現性、およびESG要素をどの程度組み込んでいるか。
- 以上の4項目の評価の結果、運用会社あるいは当該運用戦略にESGスコアが付与されます。また、重要と思われる追加的な情報も注釈として記載されます。

業界標準およびベストプラクティスを融合したアプローチ

当社のESG評価の枠組みは、当社内のESGスペシャリストと協議の上、世界の各拠点に在籍するPSGメンバーによって開発されたものです。また、業界トップレベルの競合他社の動向も参考にし、以下に挙げるベストプラクティスも考慮しています。

- ESG関連のデータ収集と分析作業を、運用・オペレーションのデューデリジェンスに完全に組み込む。
- 社内のESGスペシャリストの活用。
- 主要カテゴリにおいて独自のESGスコアリングを行う。
- ESG評価をリスク管理・軽減ツールとして使用。
- ESG評価の結果は「合格・不合格」の二者択一ではなく、評価基準の範囲内で優劣をつける。
- 単に「項目をチェック」したのではなく、細微にわたる情報を加味した評価。
- 業界の成熟度に応じ、常にESGのアプローチと評価システムのレベルアップを図る。

ESG評価フレームワークの4つの柱

会社

- 全社的なESG哲学とプロセス
- 運用担当者のESGに対するコミットメントのレベル

人材

- ESG専任のチーム・専門家
- ESGプロフェッショナルの能力

リサーチ

- ESGデータソースの信頼性
- ESG関連のリサーチが提供する付加価値

運用プロセス

- 投資プロセスにおけるESG要素の組み入れ度と一貫性
- ESGのリスク管理とコントロール

“この発足は、ESGに対する全社的な意識を明確化、
かつ組織化し、正式な形として運用プロセスの最前線に位置付けるもので、
1年の期間を費やした取り組みの成果です”



SPOTLIGHT

「4つのグローバル拠点におけるESGのベストプラクティスの統合」：室田直之 ファンドマネージャー

当社の投資DNAにおいてESG要素を考慮した投資は、長年にわたり大切な要素でしたが、PSGにおいては、2019年にESGワーキンググループを発足させました。このワーキンググループは、世界4拠点（東京、シンガポール、ニューヨーク、シドニー）に勤務するメンバーで構成されています。

この発足は、ESGに対する全社的な意識を明確化、かつ組織化し、正式な形として運用プロセスの最前線に位置付けるもので、1年の期間を費やした取り組み

の成果です。また、外部委託先として採用している世界各地の運用会社、および将来連携する可能性のある運用会社との間で、ESGは注目の話題となっています。

ESGワーキンググループは業界動向を調査し、ベンチマークを設定すること、そして運用プロセスにESG要素の組み込みのレベルアップを図ること、さらに内外のステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、今後もESGの推進に努めてまいります。

Good Governance: Proxy Voting

議決権行使

「日興アセットマネジメントグループ議決権等行使ポリシー」は、議決権行使に関するグループ全社共通の方針を定めたものです。この方針は、当社と海外で展開する運用子会社が行う議決権行使において、当社

グループがESGを重視する姿勢を明示し、当社グループの全運用チームが統一された方針に則して議決権行使判断に努めていることを明確にするものです。

本ポリシーには、議決権行使判断に関する当社グループの基本的な方針に加えて、

エンゲージメントや利益相反等の事項も記載されています。また、当グループの各運用拠点は、行使判断基準の詳細を記載したそれぞれの議決権行使ガイドラインと、議決権行使結果を開示することがあります。

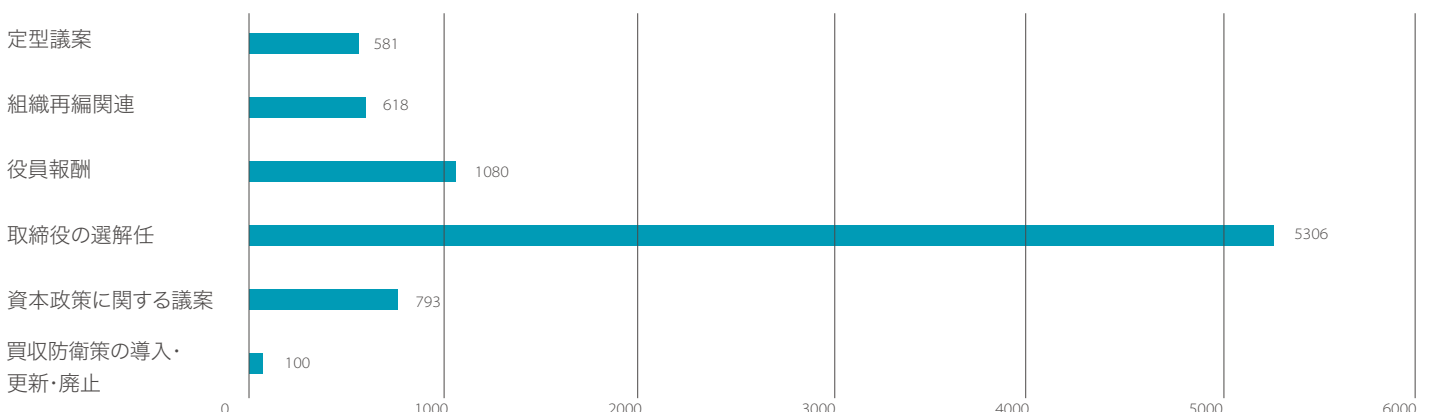
図1: 議決権行使結果(2019年)

株主総会数:	7,099
議案数:	73,984
経営側に「賛成」した投票比率:	88%
経営側に「反対」した投票比率(棄権含む):	12%

2019年1-12月期

地域	株主総会回数	議案数	経営側に「賛成」した投票(%)	経営側に「反対」した投票(%)
アジア太平洋	2,303	19,872	90%	10%
ヨーロッパ、中東及びアフリカ	1,117	16,219	90%	10%
日本	2,338	24,469	84%	16%
中米	257	2,211	88%	12%
北米	1,084	11,213	91%	9%
TOTAL	7,099	73,984	88%	12%

図2: 会社提案議案/経営側に「反対」した議案内容(2019年)



出所: 図1・図2とも、日興アセットマネジメントの2019年における行使状況

Our Engagement

エンゲージメント

当社のファンドマネージャーとアナリストは、投資先企業の経営陣やIR担当者と公開情報をもとにエンゲージメントを図り、投資先企業の企業価値の向上に努めています。

このようなエンゲージメントでは、投資先企業の業績や財務戦略は勿論のこと、開示済みの非財務情報で言及された経営方針やビジネス戦略、株主還元策、ESG課題などについて、長期的な視点から企業の成長局面に合わせて意見交換を行います。エンゲージメントの対象は、投資先企業の経営幹部から財務部門、経営企画部門や事業責任者まで広範に及びます。また、特に情報提供に消極的な企業に対しては、経営幹部とのミーティングを提案し、エンゲージメントの効果を高めるよう努めています。こうした活動による成果は、ファンドマネージャーとアナリストの間で適宜に共有され、投資判断を行う際の企業価値の評価に役立てています。

2017年3月には株式運用部内に「アクティブオーナーシップグループ」という組織を新設し、現在はアナリスト3名がパッシブ運用の投資先とのエンゲージメントの促進を担当しています。これは、日本版スチュワードシップ・コードの原則4要件を満たすものです。同グループの新設により、当社のエンゲージメント対象は従来の約950

社(アクティブ運用の投資ユニバース)から、約2,200社(アクティブ運用とパッシブ運用の投資先ユニバース合計)に拡大しました。同グループは、対象企業の業績、資本効率、株主還元などを基に優先順位を定め、エンゲージメントを実施しています。

本方針に基づき、当社は投資先企業と、同社が置かれている正確な状況を共有し、中長期的な企業価値の創造をサポートすることを目的に投資先企業とより緊密なエンゲージメントを実現すべく努めてきました。当社は2019年中に1443社を対象に3990件のエンゲージメントを実施しました。

当社はまた、未公開の重要事実を受領することがないよう、インベストメント・コンプライアンス部が継続的に社内教育とトレーニングを実施しています。万一、未公開の重要事実を取得してしまった場合には、社内規程に基づき、当該企業の株式の取引に対して売買制限を設ける等の対策を速やかに実施できるよう、厳格な管理を徹底しています。

SPOTLIGHT

「エンゲージメントの第一歩は私たち投資家から」：齋藤梢 株式アナリスト

各企業が事業活動を通じて、どのような社会価値創造を目指すか、どのような手段で価値創造を実現しようとしているかについて、投資家側が深く理解することが、エンゲージメントにおける第一歩であると考えています。当社では、企業が将来目指す姿を共有した上で、事業環境等も考慮し、今、何をすべきかについて建設的な議論をさせていただくことを重視しています。企業にとって、投資家のみならず、消費者・顧客、従業員、取引先、地域社会

等、様々なステークホルダーに配慮した運営を行う重要性は増しており、このような取り組みを強化することは、リスク回避の他、ブランド価値・競争力向上等にもつながることだと考えています。当社では、企業への深い知見を持つアナリスト等によるエンゲージメントにより、企業の社会価値創造と経済価値創造の両立をサポートしていきたいと考えています。

Our Engagement: Case Studies

エンゲージメントの事例

国内事例 1

食品メーカー

ESGの課題

気候変動

分析

一般的に気候変動リスクが大きい食品業界の中でも、同社のビジネスは環境負荷の観点及び物理リスク・移行リスク双方が事業に与える影響の観点から気候変動リスクが小さくないと認識しています。会社側と当該問題認識について共有し、会社側のガバナンス体制の在り方や気候変動リスクの認識、リスクを事業機会に変える取り組みについて意見交換を行うとともに、積極的な情報発信を期待したいと伝えました。

結果

会社側の気候変動リスクへの意識は年々高まっているものの、取締役会や経営レベルでの議論は現時点で十分とは言えませんでした。現在、会社は2040年以降を最終年度とする長期ビジョンの策定に取り掛かるようとしており、策定にあたり気候変動への対応は重要な課題の1つと認識しています。同社の取締役会は社外役員に経営経験者や消費者に近い立場、また資本市場経験者などを招き、様々なステークホルダーの視点を反映できる取締役会に進化しつつあります。

取締役会で活発な議論を行ったうえで取り組み方針を策定し、統合報告書等での情報発信を強化していきたいとの回答を得ることができました。

国内事例 2

調理器具メーカー

ESGの課題

企業行動: スキャンダルへの対応

分析

複数の子会社において不適切な取引が判明したこと等を受け、株価は一時大きく下落しました。当社は問題発覚後速やかに会社側とコミュニケーションを行い、本件が企業価値に与える影響の把握に努め、市場の反応に対して影響は限定的であると判断しました。同時に、経営陣との複数回のエンゲージメントを通じて再発防止策の確認と、問題意識の共有を行いました。

結果

経営トップとのエンゲージメントでは、本件の原因及びM&Aで成長してきた会社の背景を踏まえると、グループガバナンス体制が最大の懸念であることを伝えました。さらに、具体的な組織体制の変更、管理・監督部門の人員増強への取り組み、海外子会社における監査体制等について説明を求めました。当社から指摘した点は、いずれも経営トップ自身が重要な課題と認識しており、実施済み及び今後実施を予定している施策について明確な回答が得られたので、有意義な対話であったと捉えています。一連の不祥事が発生したこと自体は残念でしたが、当社によるグループ会社へのガバナンスが実効性をもって機能する体制へと変わるチャンスであると捉えており、今後の進捗を確認していきたいと考えています。

国内事例 3

電機製品メーカー

ESGの課題

企業行動: 資本効率、取締役会の独立性・多様性

分析

豊富な金融資産(政策保有株式を含む)と積みあがる自己資本を背景に、同社のROEは業界平均を下回る状況が継続していました。また、社外取締役は独立性・多様性の観点で課題があり、役員報酬制度についても中長期の株主価値との連動という点で改善の余地がある印象がありました。会社との継続的なエンゲージメントを通じて、上記の課題意識について経営陣と共有し、改善に向けた取り組みへの期待を伝えてきました。

結果

継続的なエンゲージメント及び経営陣の世代交代に伴い、会社側に意識変化が起きていると認識しており、徐々に前向きな企業アクションも生まれてきています。18/3期以降、自社株買の実施や配当性向目標の引き上げ、ROE目標の対外公表等が行われました。また、持ち合い先からの社外取締役受け入れを停止し、女性社外取締役が就任する等、取締役会の透明性も向上してきています。今後も相互理解に基づく建設的な対話を通じて、企業価値向上への取り組みをサポートしていきたいと考えています。

海外事例 1

英国の航空会社

ESGの課題

労働者の権利

分析

大衆向けに安価な航空運賃を提供するヨーロッパを代表する格安航空会社は、徹底したコスト管理で知られ、業界で最も安価な航空券の提供を実現しています。しかし、パイロットや客室乗務員に対する厳しい待遇が限度を超過してしまったことから、ストライキが発生、競合他社との競争で後塵を押し、業績は悪化しました。

結果

当社は経営陣とエンゲージメントを行い、収益回復に向けてより持続可能かつ長期的なアプローチを打ち出すよう求めました。しかし、脆弱なガバナンス体制や支配的な最高経営責任者（CEO）の存在は、今後も変化が起きる可能性が低いことを示唆しています。このまま行けば将来的に投資リターンに悪影響が生じると判断し、保有株式を売却し、利益を確定させました。

海外事例 2

シンガポールの農業関連企業

ESGの課題

気候変動

生物多様性

人権・労働者の権利

分析

当社は、経営幹部と個々のミーティングを通じてエンゲージメントを行い、ESG関連の問題について定期的に話し合いました。当社は今年、責任投資原則（PRI）のパーム油投資家ワーキンググループ（PRI Palm Oil Investor Working Group）に参加し、同社がパーム油産業の活発な地域でも事業展開していることを踏まえ、これらの問題に関心を寄せる他の投資家らと、どのような面で支援・協力できるかを検討しました。

結果

同社は、業界最高水準の対応を取ることで知られていますが、特に同社の事業規模と重要性を考えると、これからも論争の対象となる事柄が勃発する可能性があるため、今後の展開を注視していきます。また、同社の経営幹部との緊密かつ頻繁な連携を通じて、PRIパーム油投資家ワーキンググループとの協力関係も強化していきたいと考えています。

海外事例 3

オーストラリアの家庭用品メーカー

ESGの課題

資金運用

分析

オーストラリアに拠点を置くオンラインショッピング会社は、創業者の会長と大株主らが同社の支配権を有しています。会長は、キャッシュフローを増配に回すよりも、低リターン不動産に投資することを選好しています。その結果、同社の収益性は低くなり、同社株は適正価値を下回る水準で取引されています。当社は会長とエンゲージメントを行い、含み益を実現するため保有不動産の売却を勧めました。

結果

会長は当社の見解に同意せず、同社の資金運用方針を変えないことを明らかにしました。これを受け、当社はバリュエーションを引き下げ、株価が持ち直した時点で保有株の大半を売却しました。もし同社が保有する不動産を売却し、その売却益を株主に還元する場合は、バリュエーションの引き上げを検討する意向です。

Climate-Related Financial Disclosure Update

気候関連財務情報の現況

当社は2019年8月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿って2018年1月～12月の活動状況報告書を初めて公表しました。ここでは中間報告として、当社が2019年1月～12月に実施した気候関連イニシアティブについての活動状況のまとめをご報告します。

2019年における活動の進展

協働エンゲージメント

2019年は「Climate Action 100+」のエンゲージメントを継続しているほか、PRIパーム油投資家ワーキンググループ(PRI Palm Oil Investor Working Group: IWG)のメンバーにもなりました。当社は、森林伐採が気候変動に影響を与える深刻な脅威であることを認識しています。国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の2019年特別報告書でも、気候変動に対する重要な抑止策として森林保全及び回復の必要性が明記されており、PRIパーム油投資家ワーキンググループが開催した協働エンゲージメントに参加し、持続可能なパーム油産業のためのESG課題を掘り下げるとともに、情報共有に努めています。

通常、企業と協働する投資家は、ESGの課題に関しては企業のチーフ・サステナビリティ・オフィサーもしくはインベスター・リレーション部門と協議します。しかし、当社の場合、アジアでの強いプレゼンスもあり、ESGの課題を経営陣と直接対話する機会も多く、引き続き質の高いエンゲージメントを行ってまいります。39ページのエンゲージメントに関するケーススタディをご参照ください。

規制当局、投資コミュニティとの活発な議論

当社は投資先企業と連携するだけでなく、金融業界のあらゆる分野のステークホルダーとも協力して気候変動に関する議論を積極的に進めています。これらのステークホルダーには、規制当局、投資コミュニティが含まれ、それぞれのステークホルダーと個別にエンゲージするほか、業界の横断的なプラットフォームでもエンゲージしています。

このようなプラットフォームには、日本TCFD

コンソーシアムとグローバルTCFDサミットが含まれています。2019年5月に産業界、投資家、規制当局、学界の代表者に対して、効果的かつ効率的な気候関連の開示方法を議論するためのプラットフォームとなる日本TCFDコンソーシアムの発起の会議が開催されました。当社は2018年のTCFDコンソーシアムの立ち上げから、メンバーとして参画しています。第1回のTCFDサミットは2019年10月に東京で開催され、菅原一秀経済産業大臣(当時)、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の水野弘道最高投資責任者、マーク・カーニー英中銀総裁も参加しました。このイベントでは、TCFDの意義について再確認され、気候関連の財務情報開示における新たなベストプラクティスについての議論が交わされました。当社からは2名がこのサミットに参加しました。

また、2019年は、シンガポール資産運用協会を通じて、アジア・サステナブルファイナンス・イニシアティブ(ASFI)の諮問グループへ参加することを要請されました。ASFIは、金融セクター、学界及び市民社会とともに、多くのステークホルダーが参加する持続可能な金融のための科学的ソリューションを追求することを目的としています。

当社は気候変動に関するアジア投資家グループ(AIGCC)やオーストラリア責任投資協会など、2018年のレポートで報告したイニシアティブにも引き続き積極的に参加しています。2019年には、ミルケン研究所アジアサミットと同時期に開催された、AIGCCアセットオーナー・CEO・CIO投資家ラウンドテーブルの開催をサポートしました。

気候変動に関するe-トレーニング

当社は運用プロフェッショナル向けの研修を重視しています。UNPRIによる責任投資の

e-learning研修を実施するほか、今後は気候変動に関する初の社内研修も予定しています。この社内研修には1.5°C目標と2°C目標の重要性をはじめ、移行リスクと物理的リスク及び機会の事例といった気候変動のファンダメンタルズが盛り込まれます。

気候シナリオの分析ツール

当社は、独立機関が開発した、二酸化炭素排出原単位、炭素リスク管理、座礁資産に対するエクスポージャーなどの指標を用いた企業評価のためのポートフォリオ炭素分析ツールを導入しています。さらに、投資対象の個別企業レベルとポートフォリオレベルの両方で、当社の分析の付加価値となるようなシナリオ分析ツールの導入を常時検討しています。2019年には、さまざまなシナリオ分析プロバイダーが提供するツールについて、ESGグローバル・ステアリング・コミッティーの会議で議題としました。当社は、既存及び新規の気候シナリオ分析ツールを、異なる特性を有する多くのポートフォリオ管理に適用できるかの検討を続けています。



先般、シンガポールにてAIGCCアセットオーナー・CEO・CIO投資家ラウンドテーブルがミルケン研究所アジアサミットと同時期に開催されました。ここでは日興アセットのESGスペシャリストがモデレーターを務め、アセットオーナーがどのようにESGと気候変動を投資戦略と資産配分に組み込んでいるかについて情報共有するピアセッションを実施しました。

Our Sustainability Activities

サステナビリティへの取り組み

A Passion for Sustainability

持続可能な未来へ

コーポレート・ サステナビリティ部長 メッセージ

この1年間は、日興アセットマネジメントのサステナビリティ活動において非常に多忙な年となりました。当社の活動の原動力の一部となったのが国連の持続可能な開発目標(SDGs)で、「ジェンダー平等を実現しよう」、「質の高い教育をみんなに」、「人や国の不平等をなくそう」をはじめとする多数の目標に年間を通じて貢献してまいりました。

当社では、引き続きダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進に精力的に取り組んでいます。女性の活躍を推進するイニシアチブに加えて、2019年には障がい者ワーキング・グループを立ち上げ、異なる対応を必要とする社員にとってより働きやすい職場環境の整備を支援する取り組みを強化しました。当社では、社会全般におけるD&Iの推進にも取り組んでおり、日本車いすラグビー連盟のパートナーとなって今年で4年目を迎えます。

当社の各事業拠点は、コミュニティの様々な活動に参加し、環境への取り組みや支援を必要とする人々をサポートしています。例えば、本社の社員は、車いすを必要とする海外の子供たちに届けるNPO法人でのボランティア活動に参加しています。シンガポール・オフィスでは、低所得のワーキングマザーが仕事後に職業訓練クラスに参加できるように、子供を預かる活動に取り組みました。ニューヨーク・オフィスでは、ホームレスや家庭内暴力被害者を保護する施設の子供たちに学校用品を届ける支援活動を行いました。ロンドンおよびエジンバラ・オフィスは、恵まれない境遇にある若者たちに対して、環境サステナビリティを推進するとともに学習支援を行う都市型



今後のサステナビリティ活動において、「D&I」、「不平等をなくす」、「環境・気候」の3分野に集中的に取り組んでいくことを決定いたしました。

農園でのボランティア活動に参加しました。シドニー・オフィスでは、メンタルヘルスの重要性に光を当てたイベントを開催しました。

当社では、今後のサステナビリティ活動において、「D&I」、「不平等をなくす」、「環境・気候」の3分野に集中的に取り組んでいくことを決定いたしました。これらの分野に注力していくなか、来年は一層忙しい年となることを期待しています。

ステファニー・ドゥルーズ

常務執行役員

コーポレート・サステナビリティ部長

Our Approach

コーポレート・サステナビリティへのアプローチ

日興アセットマネジメントでは、社員一人一人がサステナビリティに取り組んでいます。当社は、サステナビリティ領域において責任をもって前進し、それらについて情報開示を行うことが、より良い企業市民として重要であると考えます。ステークホルダーに当社の方向性を伝えるとともに、改善の余地がある分野を見極めることにより、資産運用業界挙げての取り組みを促したいと思っています。

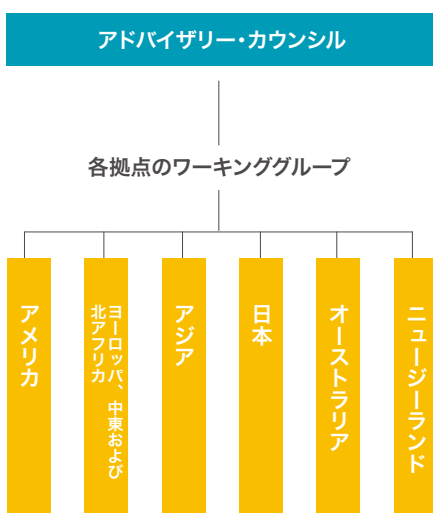
日興アセットのコーポレート・サステナビリティ部は、社内ばかりでなく社会においてもステークホルダーのニーズを捉え、それに対応していくために設置されました。

コーポレート・サステナビリティ部の使命

- ・ 当社の戦略におけるサステナビリティの組み込みを担保する
- ・ インクルージョンが促進される環境を創出する
- ・ 全てのステークホルダーを尊重する
- ・ 常に現状の精査・見直しを行い、向上を図る

コーポレート・サステナビリティ部の体制

四半期ごとに開催されるアドバイザー・カウンシルは、取締役および各地域のCEO(最高経営



責任者)を含むシニア・マネジメントで構成され、アクション・プランや取り組みをレビューし、当社がサステナビリティの統合的なアプローチを有するよう担保します。

各拠点において、それぞれのワーキング・グループがサステナビリティ戦略に沿って活動を立ち上げ実行します。ワーキング・グループは、全社戦略を各地での目標に落とし込みます。この体制により、各拠点にとって意味のある取り組みを実施する裁量がスタッフに与えられます。

本社と海外拠点との密接な連携

日興アセットはグローバル企業として、サステナビリティ活動において、本社と世界の各拠点が密接に協力してまいります。

社内のグローバル規程の策定においては、2019年にLGBT(性的マイノリティ)のワーキング・グループが人事本部と協同して社内規程を改定し、全社的に同性のパートナーを持つ社員が婚姻関係にある社員と同様の福利厚生待遇を受けられるようにしました。

また当社では、全社に共通するボランティア活動に係る移動の基準も設けました。慈善活動への様々な拠点からの参加を促すべく、現在では、会社が一部航空運賃を補助する制度を導入しています。この結果、カンボジアのシエムリアップで

浄水器の組立・設置を行う活動では、比較的近距離のシンガポール・オフィスや香港オフィスからの参加に加えて、英エンジンバラや豪シドニー・オフィスの社員も同制度を活用して参加しました。

国連「持続可能な開発目標」(SDGs)への貢献

当社では、全てのステークホルダーの方々にわかりやすい共通言語および枠組みとして、国連のSDGsを用いています。当社事業にとってSDGsとその重要性が増し続けていることを強調するため、ワーキンググループのリーダー向けのトレーニング・プログラムを本社で主催しました。

2019年に社員が特に優先事項として選んだのは、「質の高い教育をみんなに」、「安全な水とトイレを世界中に」そして「気候変動に具体的な対策を」でしたが、一方、これを補完すべくアドバイザー・カウンシルが当社および金融セクターに対する重要性に基づき選んだのは、「ジェンダー平等を実現しよう」および「人や国の不平等をなくそう」でした。

次のページからは、2019年に当社が世界中の拠点で行った取り組みと、それらがSDGsの17の目標の中のいずれへの貢献をめざしたかについてスポットを当てます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Diversity & Inclusion

ダイバーシティ&インクルージョン

インクルーシブ(包括的)な考え方をもち、多様性を担保することは、ビジネス上も理に合っています。日興アセットマネジメントでは、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)はサステナビリティへの取り組みにとって、重要な側面であると認識しています。

人的資本の開発におけるD&I

日興アセットにとって、人的資本は最も重要な資産の一つであり、D&Iを当社の企業バリューに取り入れたことでその確信は増しています。社員に対して、行動規範に関する重要パフォーマンス指標(KPI)が設定されています。

当社がD&Iを重視するのは、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進していることによる表れでもあります。

本社では2018年に、様々な部署からのメンバー20名にて構成された「ワークスタイル改革プロジェクト」ワーキング・グループを立ち上げました。当プロジェクトの目的は、現行の在宅勤務制度規程を社員の多様なワークスタイルに合うように見直し、在宅勤務プログラムの改善を通じてワーク・ライフ・バランスを向上させることでし

た。また、この目的の達成により、持続可能な企業活動の達成も目指します。在宅勤務を実施する試験期間を設け、25名の社員が2~3か月間プログラム試験者として参加しました。このような取り組みに基づいて作成した制度は、特定の社員に限定せず、すべての社員が利用できるようになっていきます。

シドニー・オフィスでは、2019年9月に実施された「R U OK?(あなたは大丈夫ですか?)デー」に社員が参加しました。この「R U OK?デー」は、家族や友人、同僚への「大丈夫?」という問いかけを人々に促すことを目的とする、国家的なイベントです。多様な個人・考え方を支援する職場を築くにあたって、スタッフ同士がよりオープンになれると感じるようになれば、「大丈夫?」といった会話が始めやすくなります。社員は、そのような会話を始めることの効果への理解を深めるため、トレーニングを受けました。

統計によると、近年は精神疾患を患う人の数が若者を含めて増加しています。シンガポール・オフィスは、従業員支援プログラムにおける企業パートナー団体の協力で、社員向けに「メンタル・ウェルネスへのインサイト」というセッションを行いました。一般的に、こういった話題は職場では往々にして依然タブーと考えられていますが、当社のシン

ガポール・オフィスは社員向けに従業員尊重プログラムを立ち上げました。さらに、家族の総合的な幸せが社員にとって非常に重要であるとの認識から、同プログラムの適用を扶養家族(配偶者および子供)へと拡大しました。

日興アセットでは、多様かつインクルーシブな職場作りは、お客様に最良のサポートとサービスを提供するために非常に重要な要素であると考えています。そのため、業務慣行や昇進、採用は、ダイバーシティと能力を前提に完全に個人の業績に基づいています。

多様な個人・考え方を
尊重する職場を
築くにあたって、
スタッフ同士がよりオープンに
なれると感じるようになれば、
「大丈夫?」といった会話が
始めやすくなります

サステナビリティとしてのD&Iへの取り組み

日興アセットでは、インクルーシブな企業文化を築くのは人事部だけの責務ではないと考えています。そのような文化を育むにあたっては、社内のサステナビリティも重要な役割を果たします。当社は、D&Iの進行を促すべく、「女性のエンパワーメント」、「LGBT」、「職場での障がい者支援」の3つを優先事項として特定しました。

1つ目の優先事項である女性のエンパワーメントについて、当社は2018年に「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」を支持するステートメントに署名しました。「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women)」および国連グローバル・コンパクトによる同原則は、企業やその他の組織が女性のエンパワーメントを前進させるために実施できる7つのステップを示すものです。当社では、WEPsへの支持を通じて、ダイバーシティに対する社員の理解と尊重を深め、それ





⑤ ウィールチェアラグビー

によってお客様のニーズに応える革新的なアプローチを育むことを目指しています。

本社の取り組みの一つ、ジャパン・ウィメンズ・グループは2015年から活動しており、最も長く続いているD&Iグループとなっています。当グループでは、外部スピーカーを招いたり、スタッフが融和的でポジティブなコミュニケーションを習得・実践しリーダーシップ能力を向上させられるよう、スタッフ向けのワークショップを主催したりしています。一人のロールモデルがすべての人に適合するわけではないという考えのもと、様々な経歴のスピーカーの選定に努めています。

また、人事部と当グループの協同により、日本の「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の期待を満たす5ヵ年計画を策定しています。また、社内向けにロールモデル候補と考えられる社員のインタビュー記事の配信を開始しました。

シドニー・オフィスは、オーストラリアの主要な資産運用会社や年金基金の運用チームにより結成された、多様性のある人材を惹きつけることを目指す業界イニシアチブFuture IM/Pactに参画しました。これらの企業では、運用チームの大半が依然として男性で占められています。当社は、同イニシアチブが学生向けに開催したネットワーキング・イベントにも参加しました。基調講演とパネル・ディスカッションを中心とする当イベントには、250人を超える学生と参画企業の運用プロフェッショナルが参加し、投資家が経済に与える影響や資産運用業界で若い女性がキャリアを築く機会について、学生に理解を促しました。取り組みの一部として、スタッフがFuture IM/Pactの創設者とのセッションを開催し、資産運用業界でのダイバーシティのトレンドやオーストラリア市場

で考え得る解決策および検討事項を議論しました。

2つ目のD&IグループであるLGBTワーキング・グループの発足は、アイデア・ジェネレーション・フォーラム（創造性を刺激することを目的とした社内フォーラム）で、社員の一人がLGBTのお客様との関わりを向上させるためのアイデアを提案したことがきっかけでした。LGBTワーキング・グループは、主にLGBTへの差別を無くすことに注力しますが、同時に、すべての社員を支援する多様性に富んだ職場の認識を促進します。2019年、同グループは人事部と協同して社内規程を改定し、全社的に同性のパートナーを持つ社員が婚姻関係にある社員と同様の福利厚生待遇を受けられるようにしました。また、様々なトピックについて、外部スピーカーを招いての講演を主催しています。これまで実施した講演会のテーマは、LGBTの関連事項への対応を促す他業態の商品アイデアやLGBT権利の必要性の理解の促進、「LGBTファイナンス」（より広範なコミュニティを支援すべくリソースを共有している在東京金融機関のネットワーク）への参加、などです。このような取り組みを通じて、当社は2019年、複数の要素に基づいて雇用者評価を行う日本の非営利団体「work with Pride」から、最高評価である「ゴールド」を受賞しました。

3つ目の取り組みである障がい者の職場へのインクルージョンについても、日興アセットは積極的に携わってきています。2013年以降、当社では、「アスリート社員」プログラムを展開し、車いすのアスリートの採用に注力しています。2015年からは、日本車いすラグビー連盟のオフィシャル・パートナーとなりました。アスリート社員プログラムを通じて入社した社員の一人は、2016年にリオ・



⑥ 東京レインボープライドに参加

デ・ジャネイロで開催された夏のパラリンピックにおける車いすラグビーの銅メダリストで、2019年の初めにコーポレート・サステナビリティ部と一緒に障がい者ワーキング・グループを立ち上げました。このグループの使命は、特別な対応が必要な社員にとって働きやすいオール・インクルーシブな職場を創造し、ひいてはすべての社員にとって働きやすい環境を作り上げることにあります。

このような取り組みを通じて、当社は2019年、複数の要素に基づいて雇用者評価を行う日本の非営利団体「work with Pride」から、最高評価である「ゴールド」を受賞しました



ビジネス面において革新的な投資ソリューションを構築するのにお客様との連携が重要だと確信しているように、D&Iへのアプローチにおいては、考え方の多様性を支援するインクルーシブな環境を築くためにステークホルダーとの連携を重視しています。考え方や視点の多様性がイノベーション推進の重要な要素であることには、多くの学術的な裏付けがあります。そして、資産運用においては、イノベーションは必要不可欠なものです。

Environment and Climate

環境・気候

興アセットマネジメントには、投資活動と企業活動の両方において環境にコミットしてきた長い実績があります。2010年に立てた当社の環境方針は、当社における取り組みの基本理念となっています。1999年以降、環境に配慮したファンドなどESGを考慮した商品を提供してまいりました。経営面では、毎年、自社の環境フットプリントの評価を行っています。2019年には、カーボン・ニュートラル(炭素中立)企業としての認定を初めて受けました。

カーボン・ニュートラルの達成

当社では、本社の二酸化炭素(CO2)排出量と電力使用量について、これまで数年にわたり評価を行ってきています。2018年のコーポレート・サステナビリティ部の立ち上げに伴い、当該評価の対象を海外拠点へと拡大しました。

本社、シンガポール、シドニー、メルボルン、ニュージーランド、ニューヨークおよびロンドンの各グローバル拠点における出張・財務データを集計し、その結果を踏まえ、国連のSDGs(持続可能な開発目標)の一つである「気候変動に具体的な対策を」へのコミットメントに基づいて、CO2排出量の相殺を行うべく、英国を拠点とする国際機関 Carbon Footprint Ltd の協力を得ました。当社は、インドにおけるエネルギー源の分散と持続可能な成長のために再生可能な太陽電池を同国全土の送電線網に設置するプロジェクトへの資金

提供でカーボン・オフセットを実施しました。これは、同国における持続可能な雇用やヘルスケア・衛生・教育の改善にも貢献します。

プラスチック使用の削減に対するコミットメント

2019年6月に開催されたG20大阪サミットにて、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを旨とする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、安倍首相は、日本が途上国の廃棄物管理に関する能力構築及びインフラ整備等を支援していく旨を表明した。当社の企業活動においても、プラスチックへの依存の低減にコミットしています。その取り組みの一つとして、全ての拠点のオフィスにおいて、プラスチック・ボトルの提供をやめウォーター・サーバーでの代用を実現しました。

当社では、環境問題の多くは地球規模でありながら、個人が独自に取り組むには難しいテーマであるとの認識から、認知と理解を行動に移すアプローチをとっています。つまり、変化をもたらすよう社内外のステークホルダーに働きかけるということです。

当社では、このアプローチを用い、各社員の3R(削減・再利用・リサイクル)への取り組みについてアンケート調査を行いました。アンケート結果によると、社員の75%が小売店からレジ袋を受け取る代わりに再利用できるエコバッグを使用していることがわかりました。エコバッグの使用者数を増やすために、全社員に折り畳み式コンパクト・エコバッグを配布しました。当社では、個人個人

が環境に与える影響に対する意識レベルを高めるべく、社員への働きかけを続けていきます。

サステナブル行動の形成

サステナブルな行動(持続可能性をサポート・促進する行動)を特定し、スタッフ間の意見交換を促進することは当社の主要な目標の1つです。4月22日の「アースデイ(地球の日)」にちなんで、シンガポール・オフィスでは、再利用できる竹繊維製の弁当箱を社員に配布しました。これは、使い捨て容器への依存の低減をスタッフに促すために行ったものです。成長が最も早い植物の一つである竹は、非常に丈夫で軽量な一方で生分解性がありながら、農薬が不要で水分もあまり必要とせず、その根が地中から金属を吸収できるため、動物や他の植物にとって土壌の安全性を高めることとなります。

さらに、シンガポール・オフィスは持続可能なライフスタイルを提案する外部団体を招いて、社内



社外向けイベントで、再利用可能なグッズを配布

ランチ・セッションを開催しました。このセッションでは、スタッフ個人が社内外でごみを減らし、環境への意識がより高まることによって、持続可能なライフスタイルを送るための実用的なヒントについて講演が行われました。当イベントへの参加にあたって、社員は再利用可能な容器に入れたランチを持参するよう求められました。

当社のロンドン・オフィスでは、持続可能な生活へのヒントを掲載したEメールの月次配信し、サステナブル行動の促進を開始しました。これと並行して、プラスチック・ボトルの使用廃止やコーヒーポッドのリサイクル、通勤手段としての自転車購入に対する社員向け節税制度の利用などの取り組みを実施しています。

シドニー・オフィスは、使用する紙の原料を変えることによって、より持続可能な環境に向けた前進を見せました。同オフィスでは、市場に出回っているなかで責任ある森林管理から生産される木材を利用した紙製品の1つである「Planet Ark 100% Australian Recycled Paper」を使い始めました。同製品はオーストラリア製の古紙100%再生紙であり、カーボン・ニュートラルでオーストラリア政府の国家カーボン・オフセット制度において認可されています。これは質とコスト、環境責任を組み合わせた取り組みと言えます。

ニュージーランド・オフィスは再利用可能なカップを導入しました。社員はマイカップとして購入するか貸出しシステムを通じて使用することができ、ビジター専用の分も用意されています。これによってオフィスでは使い捨てカップの使用が大幅に減少し、またこれと連携して、使い捨てプラスチック製品の使用をできるだけ控え代替物の使用を促進する「ノー・プラスチック月間」が実施されました。

ニューヨーク・オフィスでは、「Grow NYC」との協働で行う地域への働きかけを通じて、サステナブル行動を促進しています。Grow NYCは、自然環境との有意義なふれあいが持てるプログラムを年間66,000人の子供に提供することにより、未来の環境スチュワードシップを育むことを目的とする団体です。当オフィスの社員有志は、地元の学校の子供たちにより良い生活のための生鮮農産物栽培の重要性を教える場として使われているGovernor's Island Teaching Gardenの改修を手伝うボランティア活動に参加しました。

世界的なサステナビリティに向かって

当社では、グローバルに企画するマーケティング関連イベントにおいて、イベント・サステナビリティ・チェックリストの使用を実施しています。当チェックリストには、当社のイベントをプラスチック不使用かつ紙不使用（お客様がアプリ／QRコードを利用してプレゼン資料をダウンロードできるようにする、招待状を電子的に送付する、など）とするガイドラインが含まれています。

より持続可能な世界に向けた重要なグローバルでの取り組みとして、当社では他に、国連のSDGsの1つである「安全な水とトイレを世界中に」と連携したイニシアチブ「Water for Life(水・衛生プロジェクト)」に参加しています。「Singapore International Foundation(SIF)」とカンボジアのNGO「Water for Cambodia」のパートナーシップによって行われている同プロジェクトは、カンボジアの農村部にバイオサンド型やメンブレン(高分子分離膜)型のフィルター(ろ過浄水器)の設置により、きれいな水へのアクセスを提供しています。そのような農村部の多くでは、井戸や汚染された池・川から水を引くか雨水を溜めて使っており、その結果として水系感染症が広がっています。

コストが低く設置も比較的容易であるバイオサンド・フィルターには、カンボジア国内で調達できる材料が使われています。メンテナンスも簡単で、一度設置すれば最長で15年の使用が可能です。

当社でのこのプロジェクトの始まりは、2019年5月に本社とシンガポールからの3名の社員がボランティアとしてカンボジアのシェムリアップへの遠征に参加したことです。帰国した社員は、その体験をイントラネットやタウンホール・ミーティングといった社内コミュニケーション・プラットフォームを通じて全社に共有しました。きれいな水にアクセスできることの重要性はグローバル・シチズン(地球市民)的な考え方を社員に伝わり、多くがその後、このプロジェクトへの参加を希望しました。

様々な地域からの社員がボランティア活動を行えるよう、当社ではボランティア活動に係る移動に関する基準を設け、現在では、目的地へ行くのに必要な移動時間が飛行機で6時間を超える場合、会社が航空運賃を一部負担します。比較的近距离のシンガポール・オフィスや香港オフィスからの参加に加えて、エンジンバラ・オフィスやシドニー・オフィスの社員も同制度を活用して参加しました。

環境方針

日興アセットマネジメントは、資産運用業務を中心とした事業活動、オフィス活動の中で、積極的に環境保全への配慮を行い、持続可能な発展に貢献していきます。

そのために以下の環境方針を定め、環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを行うとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。

この環境方針は全従業員に周知し、一人ひとりが環境保全に配慮して行動するようにします。

1. グリーンインベスターの拡大

社会的責任投資(SRI)ファンドによる資金の流れは、環境保全に大きな意義を持つことから、これらの投資家(グリーンインベスター)の拡大に取り組みます。

2. 省エネルギー・省資源等のオフィス活動の推進

オフィスの省エネルギー・省資源、廃棄物のリサイクルの促進やグリーン購入の拡大に取り組みます。また、環境に関する法規制その他の要求事項を遵守し、環境汚染の予防を図ります。

3. 情報開示(ディスクロージャー)の充実

環境に関する情報開示(ディスクロージャー)の社会的システムとしての定着と充実には環境保全の観点から極めて重要との認識のもとに、環境方針をはじめとする日興アセットマネジメントの環境への取り組みについて、積極的に公開し、情報開示の充実に努めます。



海外拠点の社員は、カンボジアにて水へのアクセスを提供するプロジェクトに参加した

Reducing Inequalities

不平等の是正



社は様々な形の不平等の是正や社会・福祉運動への支援をしております。当社では2011年に、様々な部門からの有志スタッフで構成するチャリティ委員会が発足しました。当委員会は社員から様々なチャリティへの募金を集め、会社も集まった金額と同額の募金を行います。寄付の対象とする社会・福祉運動には以下のようなものがあります。

1. 「フェアスタートサポート」：児童養護施設から社会に巣立つ若者たちの就労支援
2. 「みらいの森」：日本の虐待された児童や育児放棄された児童、孤児のためのアウトドア・プログラムを提供
3. 「海外に子ども用車椅子を送る会」：日本で不要になった車椅子を修理し、車椅子を入手できない発展途上国の身体障がいのある子どもたちに寄贈
4. 「UNHCR」：難民の子どもたちの教育プログラムを支援

さらには、地震その他の災害の復興支援活動にも、ファンドの運用報酬の一部を寄付したり、社員から寄付を募るとともに会社がマッチング拠出したりするなどの貢献を行っています。

2018年には、全社員が最も共感する社会・福祉運動についてアンケート調査を実施し、調査の結果に基づき、子どもや若者の教育を支援する活動に取り組んでいます。その結果を踏まえ、グローバル・レベルではUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の「Educate A Child」プログラムへの慈善寄付を支援しています。このプログラムは、世界中の難民の子どもたちに質の高い初等教育を提供することを目指すものです。一部の拠点では、社

員の当プログラムへの寄付に対して同額を上乗せするマッチング寄付を行っています。

2019年には、UNHCRとのパートナーシップを通じて、日本で学んでいるシリア人難民の大学院生3名をインターンとして受け入れました。これらのインターン生は、独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム(JISR)」に参加して来日した学生です。当該プログラムは、そのメンバーを将来シリアの再建を先導できる人材に育成するとともに、彼らに日本の国民・社会・制度に対する理解を深めてもらい、それによってシリアと日本の友好関係を強化することを意図するものです。

このグローバルでのコミットメントに加えて、各拠点でも子ども・若者の教育への慈善寄付やボランティア活動が草の根的に行われています。

シンガポール・オフィスでは、恵まれない女性に技能訓練を提供してその就職と経済的自立を支援する団体「Daughters of Tomorrow」とのパートナーシップを開始しました。2か月間にわたり毎週就業時間後に、有志の社員がボランティアとして、職業訓練の参加者の子どもたちの世話をしました。また、オフィスで開いたイベントの多くでは、同団体への募金集めが行われました。

同オフィスでは、きれいな水と衛生でのサポートを提供するプロジェクト「Water for Life」を立ち上げました。2019年5月に、シンガポールの社員2名と日本の社員1名がSingapore International Foundationを通じてこのプログラムに参加したのが始まりでした。これをきっかけに、各拠点からの社員が当該プログラムに参加できるよう、会社として支援をおこないました。(「Water for Life」プロジェクトについては、49ページの



📷 カンボジアの農村部で過剰浄水器を設置

「環境・気候」セクションをご参照下さい)

エジンバラ・オフィスは、エジンバラにある都市農場「Gorgie City Farm」でのボランティア活動に参加しました。この農場は、様々な活動を通じて地域コミュニティの支援を行っており、その一つとして障がい者に社会的・身体的スキルを向上させる取り組みに参加する機会を提供しています。当該農場がコミュニティに発展や環境のサステナビリティ、社会的インクルージョンを提供するには、ボランティアによるサポートが重要となっています。

同オフィスは、英国の「Riding for the Disabled Association(障害者乗馬協会)」の公認農場である「Vauxhall City Farm」でボランティア活動を行いました。この都市農場は、恵まれない生い立ちの子どもたちや障がいを持った子どもたちに、職業体験を提供します。また、学習するにあたり



海外に寄付する車いすの整備会に参加する本社員



都市農場で、地域コミュニティの支援を行う



チャリティランに参加するロンドン・オフィスの社員

柔軟な環境や手法を必要とする児童や若者向けのプログラムを受ける機会を提供しています。多くの社員がこのような活動に参加したことを受けて、当オフィスのボランティア休暇制度が見直されました。

また、同オフィスの社員の一部は、オフィスが入居しているビルの管理会社の取り組みとして、衣類その他の家庭用品を収集してリサイクルを行う慈善活動への寄付を始めました。その他、オフィスのパソコン・モニターを新しいものと交換することになった際に、それらを買替える余裕のない学校に寄付しました。この活動によって、電子機器のライフサイクルが拡張するとともに、子どもたちの教育基盤の構築を支援することができました。

ニューヨーク・オフィスでは、地域コミュニティに対して献身的な支援を行っています。安定した生活は堅固な教育基盤から始まる、との認識に立

金融リテラシーの向上は、
経済的自立の達成を通じて人々がより良い生活を
送ることにつながり、
公平で持続可能な社会の実現に
貢献すると考えています。

ち、「Operation Backpack(バックパック作戦)」に参加しました。この活動は、ニューヨーク市のホームレス・シェルターや、家庭内暴力から逃れるためシェルターに住む子どもたちに、学年に合った学用品を詰めた新しいバックパックを提供するというものです。

また同オフィスでは、恵まれない生い立ちを持ち、仕事を探している大人への支援も行いたいと考えています。多くの人が労働に参加する際に直面する障害の一つは、職場に適合するスーツやビジネスウェアを持っていないということです。それを認識した社員は、労働する機会を得て成功できるよう、サポートするネットワークと能力開発ツールを提供する慈善団体「Career Gear」と「Dress for Success」と組んで、男性・女性がそのキャリア・ゴールに向かって前進するのに使ってもらえるよう、仕事用の衣類を両慈善団体に寄付しました。

シドニー・オフィスでは、複数の慈善団体への募金集めとして、パン焼きコンテストを主催しました。それぞれの作り手は自分の作品の横に募金箱を置き、スタッフはその作品を味見する度に募金し、お気に入りの作品に投票する場合は追加の募金を行う仕組みを作りました。

日本、ロンドン、ニューヨーク、シドニーの各オフィスは「Bloomberg Square Mile Relay 2019」にも参加しました。また、「FIT Charity Run」などのチャリティ・レースにも参加しています。

当社は、子どもや若者向けの金融教育にも非常に大きく注力しています。日興AMファンドアカデミーというトレーニング・プログラムを、当社では2008年に、大阪オフィスでは2011年に立ち上げました。当社投資信託の販売会社である金融機関や個人投資家に投資信託への理解を深めていただくため、研修プログラムを提供しています。2011年以降は、親子に日常生活とマネーの関係について楽しく学んでもらえるような機会の提供も行っています。本イベントは子どもたちの夏休みに合わせて開催しています。当社では、金融リテラシーの向上は、経済的自立の達成を通じて人々がより良い生活を送れるようにすることにつながり、公平で持続可能な社会の実現に貢献すると考えています。

Looking Ahead

未来を見据えて



2020年は、引き続き資産運用会社という立場を活かし、お客様や投資先企業とのエンゲージメントを通して、ポジティブな変化をもたらすとともに長期的な価値を創造することを目指します。

また、サステナビリティの取り組みを継続し、ステークホルダーや当社が事業を営むコミュニティにとって、より良い未来となるよう取り組んでまいります。

当社は、これからも責任を持って前進し現状に甘んじることなく改善を図っていきます。「ダイバーシティ&インクルージョン」、「不平等の是正」、「環境・気候」への注力を通じて、より公平で持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えます。

Together we are nikko am

External Commitments

グループによる外部イニシアティブへの参加

<p>Signatory of:</p>  <p>Principles for Responsible Investment</p> <ul style="list-style-type: none"> - 国連責任投資原則 - PRI 信用格付におけるESG要素に係るイニシアティブ - パーム油投資家ワーキンググループ 	 <p>ICGN MEMBER Leading global generation standards</p> <p>国際コーポレートガバナンス・ネットワーク (ICGN)</p>
 <p>TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES</p> <p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)</p>	 <p>21世紀金融行動原則</p> <p>21世紀金融行動原則 (Nikko AM Tokyo)</p>
 <p>ASIA INVESTOR GROUP ON CLIMATE CHANGE</p> <p>Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC), 副議長</p>	 <p>ERM 日本価値創造ERM学会</p> <p>日本価値創造ERM学会 (Nikko AM Tokyo)</p>
 <p>DISCLOSURE INSIGHT ACTION</p> <p>CDP (気候変動、フォーレスト、ウォーター)</p>	 <p>30% Club GROWTH THROUGH DIVERSITY</p> <p>30% Club Investor Work Group (Nikko AM Tokyo)</p>
 <p>Climate Action 100+</p>	 <p>ESG RESEARCH AUSTRALIA</p> <p>ESG Research Australia (Nikko AM Australia)</p>
<p>The Investor Agenda</p>	 <p>Future IM/Pact (Nikko AM Australia)</p>
<p>Global Investor Statement to Government on Climate Change</p>	 <p>Responsible Investment Association Australasia (RIAA)</p> <p>Responsible Investment Association Australasia (RIAA) (Nikko AM Australia)</p>
	<p>スチュワードシップコード</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本版 スチュワードシップ・コード (NAM Tokyo) - シンガポール版 スチュワードシップ・コード (NAM Asia) - スチュワードシップ・コード (NAM Europe)

Contact

Japan

日興アセットマネジメント株式会社 本社

〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号

ミッドタウン・タワー

Tel: 03-6447-6000 (代表)

Fax: 03-6447-6001 (代表)

www.nikkoam.com/

コーポレート・サステナビリティ部: corp-sustainability@nikkoam.com

大阪オフィス

〒530-0017

大阪府大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー

福岡オフィス

〒812-0011

福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番3号 明治安田渡辺ビル

日本インスティテューショナル証券株式会社 (子会社)

〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号

ミッドタウン・タワー

Tel: 03-6447-6080 (代表)

URL: <https://www.ni-sec.com/>

Singapore

日興アセットマネジメント アジア リミテッド

12 Marina View, #18-02 Asia Square Tower 2, Singapore 018961

Tel: +65-6500-5700

1-800-535-8025

Fax: +65-6534-5183

www.nikkoam.com.sg/

Institutional client services: SGContactUs@nikkoam.com

Australia

日興アセットマネジメント オーストラリア リミテッド

Level 26, One International Towers Sydney, 100 Barangaroo

Avenue, Barangaroo NSW 2000, Australia

Tel: +61-2-8072-6300

Fax: +61-2-8072-6304

www.nikkoam.com.au/

Institutional client services: DLsales.au@nikkoam.com

New Zealand

日興アセットマネジメント ニュージーランド リミテッド

Level 17, Vero Centre, 48 Shortland Street

Auckland 1010, New Zealand

Tel: +64-9-307-6363

Fax: +64-9-307-6399

www.nikkoam.co.nz/

Institutional client services: NZenquiries@nikkoam.com

EMEA

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

1 London Wall London EC2Y 5AD, U.K.

Tel: +44-20-7796-9866

Fax: +44-20-7796-9816

emea.nikkoam.com/

Institutional client services: EMEAenquiries@nikkoam.com

Germany

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド ドイツ支店

Tower 185, Friedrich-Ebert-Anlage 35-37,

60327 Frankfurt am Main, Germany

Tel: +49-(0)-69-505047-301

emea.nikkoam.com/

Institutional client services: EMEAenquiries@nikkoam.com

Luxembourg

日興アセットマネジメント ルクセンブルグ・エス・エイ

Private Business Centre, 32 – 36 Boulevard d'Avranches

L-1160, Luxembourg

emea.nikkoam.com/

Institutional client services: EMEAenquiries@nikkoam.com

Americas

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

605 Third Avenue, 38th Floor, New York, NY 10158, U.S.A.

Tel: +1-212-610-6100

Fax: +1-212-610-6140

americas.nikkoam.com/

Institutional client services: USsalesinquiries@nikkoam.com

Hong Kong

日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド

24/F Man Yee Building, 60-68 Des Voeux Road Central,

Hong Kong

Tel: +852-3940-3900

Fax: +852-3940-3904

www.nikkoam.com.hk/

Contact: HKbusinessdev@nikkoam.com

